別記様式第2号（その1の1）

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガクウアカデミー 名古屋学院大学								
フリガナ大学の名称	名古屋学院大学 (Nagoya Gakuin University)								
大学本部の位置	愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号								
大学の目的	本大学は、学校教育法、および教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的とする。								
新設学部等の目的	法学部は、現代の法化社会において、専門的法知識とリーガル・マインド(法的思考力・法的判断力)を身に付け、また、豊かな教養と人間性、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を兼ね備え、中部圏をはじめとする社会・経済・文化の持続的発展に貢献できる視野の広い人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	法学部 [Faculty of Law] 法学科 [Department of Law] 計	4年	150人	年次一人 年次一人	600人	学士(法学)	平成25年4月 第1年次	愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号 愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目101番地	
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	法学部法学科	講義	演習	実験・実習	計	124 単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設分	法学部 法学科	10人 (10)	1人 (1)	2人 (1)	3人 (3)	16人 (15)	0人 (0)	37人 (12)
		計	10 (10)	1 (1)	2 (1)	3 (3)	16 (15)	0 (0)	37 (12)
	既設分	経済学部 経済学科	14 (14)	7 (7)	8 (8)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	50 (34)
		経済学部 総合政策学科	7 (7)	4 (4)	7 (7)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	48 (30)
		商学部 商学科	8 (8)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	58 (34)
		商学部 経営情報学科	9 (9)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	41 (28)
		外国語学部 英米語学科	10 (10)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	57 (35)
		外国語学部 中国コミュニケーション学科	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	43 (30)
外国語学部 国際文化協力量科		6 (6)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	49 (33)	
スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		7 (7)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	26 (14)	
リハビリテーション学部 理学療法学科	10 (10)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	16 (16)	2 (2)	34 (15)		
計	76 (76)	34 (34)	31 (31)	3 (3)	144 (144)	2 (2)	147 (85)		
合計	86 (86)	35 (35)	33 (32)	6 (6)	160 (159)	2 (2)	165 (89)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		83 (83)	23 (23)	106 (106)					
	技 術 職 員		5 (5)	2 (2)	7 (7)					
	図 書 館 専 門 職 員		4 (4)	8 (8)	12 (12)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		92 (92)	33 (33)	125 (125)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	144,021.00 m ²	0 m ²	0 m ²	144,021.00 m ²		[名古屋校地] 借用地積:16,236.00m ² 借用期間:平成17年7 月から50年			
	運 動 場 用 地	81,632.00 m ²	0 m ²	0 m ²	81,632.00 m ²					
	小 計	225,653.00 m ²	0 m ²	0 m ²	225,653.00 m ²					
	そ の 他	181,773.53 m ²	0 m ²	0 m ²	181,773.53 m ²					
合 計	407,426.53 m ²	0 m ²	0 m ²	407,426.53 m ²						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		69,744.65 m ² (69,744.65 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	69,744.65 m ² (69,744.65 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体			
	99 室	74 室	19 室	6 室 (補助職員 0 人)	8 室 (補助職員 0 人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称 法学部法学科		室 数 19 室		申請学部全体				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	申請学部全体		
	法学部法学科	8,100[590] (3,669[431])	47[17] (47[17])	0[0] (0[0])	17 (17)	126 (126)	0 (0)			
	計	8,100[590] (3,669[431])	47[17] (47[17])	0[0] (0[0])	17 (17)	126 (126)	0 (0)			
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		5,907.13 m ²	778		550,000					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
		6,711.52 m ²	野球場1面、屋内プール1面、テニスコート17面、ゴルフ練習場1面他							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	申請学部全体 図書費にはデータベース等の整備費(運用コスト)を含む。 共同研究費については大学全体の中で審議・決定する為に記載額は大学全体。
		教員1人当たり研究費等		680 千円	680 千円	680 千円	680 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等		2,320 千円	2,320 千円	2,320 千円	2,320 千円	— 千円	— 千円	
		図書購入費	24,055 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	— 千円	— 千円	
	設備購入費	23,887 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,240 千円	960 千円	960 千円	960 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金収入、手数料収入、資産運用収入、雑収入等							

既設大学等の状況	大学の名称	名古屋学院大学								所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	経済学部	年	人	年次人	人		倍			
	経済学科	4	300	3年次 10	1,220	学士(経済学)	1.05	昭和39年度	愛知県名古屋市長久区熱田西町1番25号	
	総合政策学科	4	150	—	600	学士(経済学)	1.10	平成12年度	同上	平成24年度より政策学科を名称変更
	商学部			3年次			1.17			
	商学科	4	200	5	810	学士(商学)	1.18	平成4年度	同上	
	経営情報学科	4	100	—	400	学士(商学)	1.16	平成15年度	同上	平成21年度より情報ビジネスコミュニケーション学科を名称変更
	外国語学部						0.99			
	英米語学科	4	140	—	560	学士(文学)	1.02	平成元年度	同上	
	中国コミュニケーション学科	4	50	—	200	学士(文学)	0.86	平成元年度	同上	平成19年度より中国語学科を名称変更
	国際文化協力学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.03	平成17年度	同上	
	人間健康学部									
	人間健康学科	4	—	—	—	学士(人間健康)	—	平成18年度	愛知県瀬戸市上品野町1350番地	平成22年度より学生募集停止
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	4	—	—	—	学士(理学療法学)	—	平成18年度	同上	平成22年度より学生募集停止
	スポーツ健康学部						1.17			
	スポーツ健康学科	4	120	—	320	学士(スポーツ健康)	1.17	平成22年度	同上	平成24年度より入学定員を100人から120人に変更
	リハビリテーション学部						1.07			
	理学療法学科	4	80	—	240	学士(理学療法学)	1.07	平成22年度	同上	
	大学の名称	名古屋学院大学大学院								
	経済経営研究科									
	経済学専攻修士課程	2	7	—	14	修士(経済学)	1.71	平成9年度	愛知県名古屋市長久区大宝三丁目1番17号	
	経営政策専攻博士前期課程	2	20	—	40	修士(経営学)	1.12	平成9年度	同上	
	経営政策専攻博士後期課程	3	5	—	15	博士(経営学)	0.66	平成11年度	同上	
	外国語学研究科									
	英語学専攻修士課程	2	7	—	14	修士(英語学)	0.49	平成9年度	同上	
	国際文化協力専攻修士課程	2	5	—	10	修士(国際文化協力)	0.80	平成21年度	同上	
	英語学専攻博士前期課程(通信教育課程)	2	40	—	80	修士(英語学)	0.47	平成13年度	同上	
	英語学専攻博士後期課程(通信教育課程)	3	3	—	9	博士(英語学)	0.66	平成20年度	同上	
附属施設の概要	名称：名古屋学院大学健康センター 目的：学生（リハビリテーション学部）の臨床実習及び教員の臨床研究に資する。 所在地：愛知県瀬戸市上品野町1350番87 設置年月：平成23年10月 規模等：建物（鉄筋RC造平家建） 218.7㎡									

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(法学部法学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	キリスト教	キリスト教概説	1前	2			○			1					
		キリスト教	1後	2			○			1					
		キリスト教と文学	2・3・4前		2			○							兼1
		キリスト教と文化	2・3・4後		2			○							兼1
		キリスト教倫理	2・3・4前		2			○							兼1
		キリスト教史	1・2・3・4後		2			○							兼1
	小計(6科目)		—	4	8	0	—			1	0	0	0	0	兼2
	自己理解と自己開発	基礎セミナー	1前	2				○		10	1	2	3		
		発展セミナー	1後		2			○				1	2		
		キャリアデザイン1a	1前		2			○							兼1
		キャリアデザイン1b	1後		2			○							兼1
		キャリアデザイン2a	2前		2			○							兼1
		キャリアデザイン2b	2後		2			○							兼1
		キャリアデザイン3a	3前		2			○							兼1
		キャリアデザイン3b	3後		2			○							兼1
能力開発1		1・2・3・4前後		2				○						兼1	
能力開発2		1・2・3・4前後		2				○						兼1	
能力開発3		1・2・3・4前後		2				○						兼1	
ボランティア学		1・2・3・4前		2			○		1					兼1 オムニバス	
ボランティア演習		1・2・3・4後		2				○						兼1 ※実習	
インターンシップ1		1・2・3・4前後		2				○						兼1 集中	
インターンシップ2	1・2・3・4前後		2				○						兼1 集中		
小計(15科目)		—	2	28	0	—			10	1	2	3	0	兼3	
社会的教養	人間理解	哲学	1・2・3・4前		2			○							兼1
		哲学史	1・2・3・4後		2			○							兼1
		日本文学	1・2・3・4前		2			○							兼1
		日本文学史	1・2・3・4後		2			○							兼1
		心理学概論	1・2・3・4前後		2			○							兼1
		現代日本文化論	1・2・3・4前後		2			○							兼1
		比較文化入門	1・2・3・4前後		2			○							兼1
		多文化共生論	1・2・3・4前		2			○							兼1
		文明論	1・2・3・4後		2			○							兼1
		宗教と人間	1・2・3・4後		2			○							兼1
	聖書と人間	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	キリスト教人間学	2・3・4前		2			○		1					兼1	
	死生学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	社会理解	社会学入門	1・2・3・4前		2			○				1			兼1
宗教社会学		1・2・3・4前後		2			○				1			兼1	
比較宗教学		1・2・3・4後		2			○							兼1	
日本国憲法		1・2・3・4前後		2			○							兼2	
現代社会と法律		1・2・3・4前後		2			○							兼2	
暮らしと法律		1・2・3・4前後		2			○							兼1	
現代社会と経済		1・2・3・4前後		2			○							兼1	
経済の仕組		1・2・3・4前後		2			○							兼1	
企業と社会		1・2・3・4前後		2			○							兼1	
国際関係論入門		1・2・3・4後		2			○							兼1	
国際政治学	1・2・3・4前		2			○							兼1		
国際社会入門	1・2・3・4後		2			○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	社会理解	国際社会問題		2		○									兼2
		現代社会と教育	1・2・3・4後	2		○									兼1
		平和学入門	1・2・3・4前後	2		○									兼1
		人権と社会	1・2・3・4前後	2		○									兼2
	自然理解	数学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		数理科学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		基礎統計学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		実用統計学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		化学	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		化学と社会	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		生物学	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		地球科学概論	1・2・3・4前		2		○								兼1
		地球物理学概論	1・2・3・4後		2		○								兼1
		人類学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		物理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		科学史	1・2・3・4後		2		○								兼1
	生命倫理	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	歴史文化理解	日本史	1・2・3・4前		2		○								兼1
		日本思想史	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		日本文化史	1・2・3・4後		2		○								兼1
		中国文化入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
		英米文化入門	1・2・3・4後		2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4後		2		○				1				兼1
		世界の近現代史	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		世界史	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		考古学入門	1・2・3・4後		2		○								兼1
		陶芸論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	陶芸演習	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	環境理解	環境科学	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		生態学	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		地域生態論	1・2・3・4前		2		○								兼1
		地球環境学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	身体理解	健康の科学	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		スポーツの科学	1・2・3・4前後		2		○								兼1
		スポーツ初級A	1・2・3・4前後		1				○						兼2
		スポーツ初級B	1・2・3・4前後		1				○						兼2
スポーツ中級A		2・3・4前後		1				○						兼2	
スポーツ中級B		2・3・4前後		1				○						兼3	
スポーツ上級A		3・4前後		1				○						兼1	
スポーツ上級B		3・4後		1				○						兼1	
言語とコミュニケーション	日本語表現	1前後	2			○								兼2	
	日本語表現上級	1前後	2			○								兼2	
	基礎英語1	1前	1					○						兼2	
	基礎英語2	1後	1					○						兼2	
	英会話1	1前	1					○						兼2	
	英会話2	1後	1					○						兼2	
	実用英語演習1	2・3・4前	1					○						兼1	
	実用英語演習2	2・3・4後	1					○						兼1	
	情報英語演習1	2・3・4前	1					○						兼1	
	情報英語演習2	2・3・4後	1					○						兼1	
	TOEIC英語演習1	2・3・4前	1					○						兼1	
	TOEIC英語演習2	2・3・4後	1					○						兼1	
	ドイツ語1	2・3・4前	1					○						兼1	
	ドイツ語2	2・3・4後	1					○						兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
N G U 教養スタンダード科目	社会的教養 言語とコミュニケーション	フランス語1	2・3・4前	1				○							兼1
		フランス語2	2・3・4後	1				○							兼1
		スペイン語1	2・3・4前	1				○							兼1
		スペイン語2	2・3・4後	1				○							兼1
		中国語1	2・3・4前	1				○							兼3
		中国語2	2・3・4後	1				○							兼3
		韓国語1	2・3・4前	1				○							兼1
		韓国語2	2・3・4後	1				○							兼1
		手話入門	1・2・3・4後	1				○							兼1
	手話基礎	1・2・3・4後	1				○							兼1	
	情報解報	情報処理基礎	1前	2				○							兼1
情報概論		2後	2				○							兼1	
小計(91科目)		—	8	146	0	—			1	0	1	0	0	兼44	
教職	教職論	1後	2			○								兼2	
	教育原理	1後	2			○								兼1	
	教育心理学概論1	1前	2			○								兼1	
	教育心理学概論2	1後	2			○								兼1	
	教育制度論	1前	2			○								兼1	
	特別活動論	2前	2			○								兼1	
	教育の方法と技術	2後	2			○			1					兼1	
	道徳教育論	2後	2			○								兼1	
	生徒・進路指導論	2後	2			○								兼1	
	教育相談	2前	2			○								兼1	
小計(10科目)		—	0	20	0	—			1	0	0	0	0	兼5	
小計(122科目)		—	14	202	0	—			10	1	2	3	0	兼53	
専門科目	導入科目	法学入門	1前	2			○			2					
		市民生活と法	1前	2			○			6		1	3		オムニバス ※実習
		導入公法	1前	2			○			1		1			オムニバス
		導入民事法	1後	2			○			2					オムニバス
		導入刑事法	1後	2			○			1			1		兼1 オムニバス
	小計(5科目)		—	10	0	0	—			7	0	1	3	0	兼1
	公法科目	憲法1a(人権)	1後	2			○			1					
		憲法1b(人権)	2前	2			○			1					
		憲法2a(総論・統治機構)	2後	2			○			1					
		憲法2b(総論・統治機構)	3前	2			○			1					
		行政法総論1	3前	2			○					1			
		行政法総論2	3後	2			○					1			
		行政救済法1	3・4後	2			○								兼1
行政救済法2		4前	2			○								兼1	
租税法		4前	2			○								兼1	
地方自治法	3・4後	2			○								兼1		
小計(10科目)		—	4	16	0	—			1	0	1	0	0	兼2	
民事法科目	民法総則	2前	4			○			2						
	物権法	2前	2			○			1						
	債権法総論	2後	4			○			1						
	債権法各論1	3前	2			○			1			1			
	債権法各論2	3後	2			○			1						
	担保法	2後	2			○			2						
	不動産登記法	3・4前	2			○			1						
	親族法	2・3・4前	2			○								兼1	
	相続法	2・3・4後	2			○								兼1	
	民事訴訟法1	3前	2			○			1						
	民事訴訟法2	3後	2			○			1						
	民事執行・保全法	3・4前	2			○			1						
	倒産法	3・4後	2			○								兼1	
小計(13科目)		—	6	24	0	—			4	0	0	1	0	兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専 門 科 目	商 事 法 科 目	商法総論(商法総則・商行為総則)	2後	2		○			1								
		商取引法(商行為各論)	3前	2		○			1								
		会社法1	3前	2		○			1								
		会社法2	3後	2		○			1								
		会社法3	4前	2		○			1								
		手形法・小切手法	3・4後	2		○			1								
		保険法	3・4後	2		○											兼1
	小計(7科目)	—	2	12	0	—			2	0	0	0	0			兼1	
	刑 事 法 科 目	刑法総論	2前	4		○			1								
		刑法各論1	2後	2		○			1			1					
		刑法各論2	3前	2		○			1			1					
		刑事訴訟法1	3・4前	2		○											兼1
		刑事訴訟法2	3・4後	2		○											兼1
		刑事政策	3・4後	2		○											兼1
	小計(6科目)	—	4	10	0	—			1	0	0	1	0			兼2	
	現 代 ・ 社 会 法 科 目	労働法	3・4前		2		○										兼1
		経済法	3・4後		2		○										兼1
		知的財産法	3・4前		2		○			1							
		国際知的財産法	3・4後		2		○			1							
		生命倫理法	3・4後		2		○			1							
		情報法	3・4前		2		○										兼1
		環境法	3・4後		2		○										兼1
		消費者法	3・4後		2		○										兼1
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			2	0	0	0	0			兼5	
	国 際 関 係 法 科 目	国際法1	2・3・4前		2		○						1				
		国際法2	2・3・4後		2		○						1				
		国際機構法	3・4前		2		○						1				
国際私法1		3・4前		2		○			1								
国際私法2		3・4後		2		○			1								
国際取引法		3・4前		2		○			1								
国際企業法務		3・4後		2		○			1								
小計(7科目)	—	0	14	0	—			2	0	0	1	0					
基 礎 法 科 目	法史学	2・3・4前		2		○										兼1	
	法社会学	2・3・4前		2		○										兼1	
	法哲学	3・4前		2		○										兼1	
	外国法	3・4前		2		○										兼1	
小計(4科目)	—	0	8	0	—			0	0	0	0	0			兼4		
政 治 学 科 目	政治学	2・3・4前		2		○										兼1	
	比較政治学	2・3・4後		2		○				1							
	国際政治	3・4前		2		○				1							
	行政学	3・4前		2		○										兼1	
	現代政治外交論	3・4後		2		○				1							
小計(5科目)	—	0	10	0	—			0	1	0	0	0			兼2		
関 連 科 目	経済学	2・3・4前		2		○										兼1	
	経営学	2・3・4後		2		○										兼1	
	金融論	3・4後		2		○										兼1	
	財政学	3・4前		2		○										兼1	
	会計学	3・4後		2		○										兼1	
	社会保障論	3・4後		2		○										兼1	
	国際理解1	1・2・3・4前後		2		○			1	1							
	国際理解2	1・2・3・4前後		2		○			1	1							
	国際理解3	1・2・3・4前後		2		○			1	1							
	国際理解4	1・2・3・4前後		2		○			1	1							
小計(10科目)	—	0	20	0	—			1	1	0	0	0			兼6		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 演習・実習科目	導入演習	1後	2				○		9	1	1	3			
	専門基礎演習	2前	2				○		9	1	1	3			
	専門演習	2後	2				○		9	1	1	3			
	専門発展演習1	3通	4				○		9	1	1	2			
	専門発展演習2	4通	4				○		9	1	1	2			
	リーガル・フィールドワーク	2後・3前			1			○	1	1			3		集中 ※演習
	小計(6科目)		-	14	1	0		-	9	1	1	3	0	兼0	
小計(81科目)		-	40	131	0		-	9	1	1	3	0	兼23		
合計(203科目)		-	54	333	0		-	10	1	2	3	0	兼76		
学位又は称号		学士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
①NGU教養スタンダード科目 計38単位 〔キリスト教〕 4単位以上 〔自己理解と自己開発〕 6単位以上 〔社会的教養〕 人間理解、社会理解、自然理解、歴史文化理解、環境理解、身体理解 18単位以上 言語とコミュニケーション 8単位以上 情報理解 2単位以上 ②専門科目 計76単位 〔導入科目〕 10単位 〔公法科目、民事法科目、商事法科目、刑事法科目、 現代・社会法科目、国際関係法科目、基礎法科目、政治学科目〕 52単位 〔演習・実習科目〕 14単位 ③自由選択 計10単位以上 計124単位以上取得すること 注)各学期(セメスター)の履修制限単位は24単位							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(法学部法学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	キリスト教	キリスト教概説	1前	2			○			1					
		キリスト教	1後	2			○			1					
		キリスト教と文学	2・3・4前		2			○							兼1
		キリスト教と文化	2・3・4後		2			○							兼1
		キリスト教倫理	2・3・4前		2			○							兼1
		キリスト教史	1・2・3・4後		2			○							兼1
	小計(6科目)		—	4	8	0	—			1	0	0	0	0	兼2
	自己理解と自己開発	基礎セミナー	1前	2				○		10	1	2	3		
		発展セミナー	1後		2			○				1	2		
		キャリアデザイン1a	1前		2			○							兼1
		キャリアデザイン1b	1後		2			○							兼1
		キャリアデザイン2a	2前		2			○							兼1
		キャリアデザイン2b	2後		2			○							兼1
		キャリアデザイン3a	3前		2			○							兼1
		キャリアデザイン3b	3後		2			○							兼1
能力開発1		1・2・3・4前後		2				○						兼1	
能力開発2		1・2・3・4前後		2				○						兼1	
能力開発3		1・2・3・4前後		2				○						兼1	
ボランティア学		1・2・3・4前		2			○		1					兼1 オムニバス	
ボランティア演習		1・2・3・4後		2				○						兼1 ※実習	
インターンシップ1		1・2・3・4前後		2				○						兼1 集中	
インターンシップ2	1・2・3・4前後		2				○						兼1 集中		
小計(15科目)		—	2	28	0	—			10	1	2	3	0	兼3	
社 会 的 教 養	人間理解	哲学	1・2・3・4前		2			○						兼1	
		哲学史	1・2・3・4後		2			○						兼1	
		日本文学	1・2・3・4前		2			○						兼1	
		日本文学史	1・2・3・4後		2			○						兼1	
		心理学概論	1・2・3・4前後		2			○						兼1	
		現代日本文化論	1・2・3・4前後		2			○						兼1	
		比較文化入門	1・2・3・4前後		2			○						兼1	
		多文化共生論	1・2・3・4前		2			○						兼1	
		文明論	1・2・3・4後		2			○						兼1	
		宗教と人間	1・2・3・4後		2			○						兼1	
	聖書と人間	1・2・3・4前		2			○						兼1		
	キリスト教人間学	2・3・4前		2			○		1					兼1	
	死生学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	社会理解	社会学入門	1・2・3・4前		2			○				1			兼1
宗教社会学		1・2・3・4前後		2			○				1			兼1	
比較宗教学		1・2・3・4後		2			○							兼1	
日本国憲法		1・2・3・4前後		2			○							兼2	
現代社会と法律		1・2・3・4前後		2			○							兼2	
暮らしと法律		1・2・3・4前後		2			○							兼1	
現代社会と経済		1・2・3・4前後		2			○							兼1	
経済の仕組		1・2・3・4前後		2			○							兼1	
企業と社会		1・2・3・4前後		2			○							兼1	
国際関係論入門		1・2・3・4後		2			○							兼1	
国際政治学	1・2・3・4前		2			○							兼1		
国際社会入門	1・2・3・4後		2			○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
N G U 教 養 社 会 的 教 育 の 目	社会理解	国際社会問題		2		○										兼2	
		現代社会と教育		2		○										兼1	
		平和学入門		2		○										兼1	
		人権と社会		2		○										兼2	
	自然理解	数学	1・2・3・4前		2		○										兼1
		数理科学	1・2・3・4後		2		○										兼1
		基礎統計学	1・2・3・4前		2		○										兼1
		実用統計学	1・2・3・4後		2		○										兼1
		化学	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		化学と社会	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		生物学	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		地球科学概論	1・2・3・4前		2		○										兼1
		地球物理学概論	1・2・3・4後		2		○										兼1
		人類学	1・2・3・4前		2		○										兼1
		物理学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	科学史	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	生命倫理	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	歴史文化理解	日本思想史	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		中国文化入門	1・2・3・4前		2		○										兼1
		英米文化入門	1・2・3・4後		2		○										兼1
		文化人類学	1・2・3・4後		2		○				1						兼1
		世界の近現代史	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		世界史	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		考古学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1
		陶芸論	1・2・3・4前		2		○										兼1
	陶芸演習	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	環境理解	環境科学	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		生態学	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		地域生態論	1・2・3・4前		2		○										兼1
		地球環境学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	身体理解	健康の科学	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		スポーツの科学	1・2・3・4前後		2		○										兼1
		スポーツ初級A	1・2・3・4前後		1				○								兼2
		スポーツ初級B	1・2・3・4前後		1				○								兼2
		スポーツ中級A	2・3・4前後		1				○								兼2
		スポーツ中級B	2・3・4前後		1				○								兼3
スポーツ上級A		3・4前後		1				○								兼1	
スポーツ上級B		3・4後		1				○								兼1	
言語とコミュニケーション	日本語表現	1前後	2			○										兼2	
	日本語表現上級	1前後	2			○										兼2	
	基礎英語1	1前	1					○								兼2	
	基礎英語2	1後	1					○								兼2	
	英会話1	1前	1					○								兼2	
	英会話2	1後	1					○								兼2	
	実用英語演習1	2・3・4前		1				○								兼1	
	実用英語演習2	2・3・4後		1				○								兼1	
	情報英語演習1	2・3・4前		1				○								兼1	
	情報英語演習2	2・3・4後		1				○								兼1	
	TOEIC英語演習1	2・3・4前		1				○								兼1	
	TOEIC英語演習2	2・3・4後		1				○								兼1	
	手話入門	1・2・3・4後		1				○								兼1	
手話基礎	1・2・3・4後		1				○								兼1		
情報解報	情報処理基礎	1前	2					○								兼1	
	情報概論	2後	2					○								兼1	
小計(79科目)		—	8	132	0	—			1	0	1	0	0			兼36	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
N G U 教養スタンダード科目	教職	教職論	1後	2		○									兼2
		教育原理	1後	2		○									兼1
		教育心理学概論1	1前	2		○									兼1
		教育心理学概論2	1後	2		○									兼1
		教育制度論	1前	2		○									兼1
		特別活動論	2前	2		○									兼1
		教育の方法と技術	2後	2		○			1						兼1
		道德教育論	2後	2		○									兼1
		生徒・進路指導論	2後	2		○									兼1
		教育相談	2前	2		○									兼1
	小計(10科目)	—	0	20	0	—			1	0	0	0	0	兼5	
	小計(110科目)	—	14	188	0	—			10	1	2	3	0	兼45	
専 門 科 目	導入科目	法学入門	1前	2		○			2						
		市民生活と法	1前	2		○			6		1	3			オムニバス ※実習
		導入公法	1前	2		○			1		1				オムニバス
		導入民事法	1後	2		○			2						オムニバス
		導入刑事法	1後	2		○			1			1			兼1 オムニバス
		小計(5科目)	—	10	0	0	—			7	0	1	3	0	兼1
	公 法 科 目	憲法1a(人権)	1後	2		○			1						
		憲法1b(人権)	2前	2		○			1						
		憲法2a(総論・統治機構)	2後	2		○			1						
		憲法2b(総論・統治機構)	3前	2		○			1						
行政法総論1		3前	2		○					1					
行政法総論2		3後	2		○					1					
行政救済法1		3・4後	2		○									兼1	
行政救済法2		4前	2		○									兼1	
租税法	4前	2		○									兼1		
地方自治法	3・4後	2		○									兼1		
	小計(10科目)	—	4	16	0	—			1	0	1	0	0	兼2	
民 事 法 科 目	民法総則	2前	4		○			2							
	物権法	2前	2		○			1							
	債権法総論	2後	4		○			1							
	債権法各論1	3前	2		○			1			1				
	債権法各論2	3後	2		○			1							
	担保法	2後	2		○			2							
	不動産登記法	3・4前	2		○			1							
	親族法	2・3・4前	2		○									兼1 集中	
	相続法	2・3・4後	2		○									兼1 集中	
	民事訴訟法1	3前	2		○			1							
	民事訴訟法2	3後	2		○			1							
	民事執行・保全法	3・4前	2		○			1							
倒産法	3・4後	2		○									兼1		
	小計(13科目)	—	6	24	0	—			4	0	0	1	0	兼2	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	導入演習	1後	2				○		9	1	1	3		集中 ※演習
	専門基礎演習	2前	2				○		9	1	1	3		
	専門演習	2後	2				○		9	1	1	3		
	リーガル・フィールドワーク	2後・3前		1				○	1	1		3		
	小計(4科目)	-	6	1	0	-			9	1	1	3	0	
小計(79科目)		-	32	131	0				9	1	1	3	0	兼23
合計 (189科目)		-	46	319	0	-			10	1	2	3	0	兼68

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(法学部法学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
NGU 教養スタンダード科目	歴史文化理解	日本史		2			○							兼1	
		日本文化史	1・2・3・4後	2			○							兼1	
	社会的教養	ドイツ語1	2・3・4前		1				○						兼1
		ドイツ語2	2・3・4後		1				○						兼1
		フランス語1	2・3・4前		1				○						兼1
		フランス語2	2・3・4後		1				○						兼1
		スペイン語1	2・3・4前		1				○						兼1
		スペイン語2	2・3・4後		1				○						兼1
		中国語1	2・3・4前		1				○						兼3
		中国語2	2・3・4後		1				○						兼3
		韓国語1	2・3・4前		1				○						兼1
		韓国語2	2・3・4後		1				○						兼1
小計(12科目)		—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼8	
小計(12科目)		—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼8	
専門科目	演習・実習科目	専門発展演習1	3通	4			○		9	1	1	2			
		専門発展演習2	4通	4			○		9	1	1	2			
	小計(2科目)		—	8	0	0	—			9	1	1	2	0	兼0
小計(2科目)		—	8	0	0	—			9	1	1	2	0	兼0	
合計(14科目)			—	8	14	0	—			9	1	1	2	0	兼8

授 業 科 目 の 概 要			
(法学部法学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	キ リ ス ト 教	キリスト教概説	建学の精神として本学の教育を基礎づけるキリスト教の精神を学ぶ。すなわち、聖書の示す人間観、世界観を学び、「人間とは何か」そして「人間がこの世界にあっていかに真実の生を生きるのか」という問題について考察する。とりわけ、それをもっとも明確な形で示したイエス・キリストの言葉と行為に触れ、限界をもった人間が、人として常に新しく生かされる可能性を与えられていることを知り、それが希望と力に満ちた生を生み出すことを理解する。
		キリスト教学	「キリスト教概説」で学んだキリスト教の精神が、その後二千年の歴史の中で様々な形をとって展開され、提出されていった様子を学ぶ。具体的にはキリスト教の歴史、思想、倫理、文化等を学び、それらを通じて、聖書の示す使信がそれぞれの時代状況の中で、人々によってどのように受け止められ、表現され、生かされたかを理解する。そしてそれらが世界において果たした役割を知り、さらに今日のような意味をもちうるのかについて考察する。
		キリスト教と文学	キリスト教はこれまで多くの文学者に影響を与え、それが様々な文学作品として表現されてきた。それらの作品は、聖書とはまた違った形でわれわれの心をゆさぶり、われわれが生きていくうえで向き合う様々な出来事を考えさせてくれるのである。本講義では、個々の具体的な作品を通して、そこにキリスト教がどのように反映しているのか、あるいは作家たちがどのようにキリスト教を捉えているのかを辿り、文学がわれわれに喚起してくるものを見つめ直す。
		キリスト教と文化	本講義では、アメリカのキリスト教の歴史を、ヨーロッパ人の北アメリカ到着から現代までたどる。アメリカ・キリスト教史は、アメリカの政治・文化を知るために不可欠な知識である。なぜなら、市井のアメリカ人の思考は、かなりキリスト教に影響を受けているからである。「アメリカ学」に関心を持つ学生にとって、このクラスはよい導入になるだろう。
		キリスト教倫理	1993年に発表された「地球倫理」は、現代の人類が抱いている問題を次のようにまとめた。平和の不在、生態系の破壊、性差別と児童虐待、貧富の差、宗教間暴力など。こうした諸問題は、キリスト教を含む諸宗教に、倫理的応えを要求する。「文明間衝突」(SamuelHuntington)の時代とも呼ばれる現代の社会において、キリスト教はこうした問題についてどのように対処すべきだろうか。本講義は、こうした問題を視野に入れながら、現代において要求されるキリスト教的倫理の可能性について講義する。
		キリスト教史	キリスト教史とは、もちろんキリスト教の歴史のことであるが、本講義では、宗教学的あるいは文化人類学的な観点から、キリスト教の具体的なあり方を辿りながら、宗教とは何かということを考えていきたい。ゆえに取り上げる題材はキリスト教を柱としながらもそれに限らず、神話なども含めて、人間精神の営みとしての宗教というものを探求する。それを通して、われわれ個々人が生きていくうえで向かいあう出来事について、何らかし唆を与えてくれるものを見出すことを目指す。
自 己 理 解 と 自 己 開 発	基礎セミナー	授業は演習形式で行う。本演習は、大学生活を有効に過ごすために必要な基礎的な素養を修得することを目的に、さまざまな社会現象を素材にして、自分の頭で考え、自分の言葉で表現できる能力と習慣を身につけさせることを目指す。題材に関してはできる限り学生が身近に感じることのできる具体的な問題を取り上げ、レジュメの作成、発表・質疑応答を行う。	
	発展セミナー	授業は演習形式で行う。本演習は、基礎セミナーに引き続き、大学生活を有効に過ごすために必要な基礎的な素養を修得することを目的に、さまざまな社会現象を素材にして、自分の頭で考え、自分の言葉で表現できる能力と習慣を身につけさせることを目指す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	自 己 理 解 と 自 己 開 発	キャリアデザイン1a	時代とともに大きく変貌しつつある「職業を取り巻く環境」を的確に捉え、将来のキャリアを考えるにあたって、自分自身を知り、同時に社会の基本的なしくみや動きについても理解する必要がある。キャリアデザイン1aでは、社会の情勢変化を知ることからスタートし、さらに自分を取り巻く人間関係を交えて自分を振り返り、他者とのかかわりや社会の規範をふまえて自分を客観的に把握し、自分を深く知ることに取り組ませる。	
		キャリアデザイン1b	キャリアデザイン1aで学んだ「職業を取り巻く環境」と「社会的に見つめなおした自己」を再度見直し、将来のキャリアを考えるにあたって、自分自身を知り、同時に社会の基本的なしくみや動きについて、さらに深く理解を進める。キャリアデザイン1bでは、社会で求められる力とは何であるかを考え、常識力をアップさせることで、社会への対応力を身につけさせることを目標とした学習を行う。具体的には論理的思考、推論、数的処理能力の向上をはかり、自己の適正能についても考えさせる。	
		キャリアデザイン2a	将来のキャリアを考えるにあたって、年齢相応の常識や態度、マナーを身につけ、社会へ飛び立つ準備をするために、自分自身を知り、同時に社会のしくみや動きを十分に理解する必要がある。このような状況を自己の問題として捉えることから始め、自分を取り巻く人間関係を交えて自分を振り返り、他者とのかかわりや社会の規範をふまえて自分を客観的に把握させるとともに、社会で求められる態度や能力を身につけさせる。	
		キャリアデザイン2b	本格的な就職活動が始まる3年次の前に、就職活動の際に評価される常識力や基礎学力を身につけ、自分自身を再度見つめなおすためのプログラムを展開する。自己の職業興味領域や職業観を見つめることで、キャリアを選択する準備させるとともに、自己の志向するキャリアの方向性を定めさせる。	
		キャリアデザイン3a	卒業後の進路選択は、大学における学習の締めくくりであるとともに、次の生活への跳躍台である。一人一人の個性や適性にあったキャリア選択を行えるように、社会人として職業選択と就職活動に必要な基礎知識と経済・社会・国際・法律などの教養的知識を身につけさせるとともに、就職プロセスにおける実践的課題やSPI対策など、自己啓発から自己表現、自己アピールの実践までを学習する。	
		キャリアデザイン3b	キャリアデザイン3aで学んだ卒業後の進路選択プロセスをさらに実践的に進める。大学における学習の締めくくりで進路選択において一人一人の個性や適性にあったキャリアを自己の力で認識し、それに向かって行動出来るように、社会人として職業選択と就職活動に必要な基礎知識と現代社会の教養的知識を身につけさせるとともに、就職プロセスにおける実践的課題やSPI対策など、自己啓発から自己表現、自己アピールの実践までを学習する。	
		能力開発1	本法学部の指定する資格を取得した場合、または定められた基準をクリアした場合、本学部の教育目標に沿って計画的な学習が行われたと判断し、本人の申請に基づき単位認定を行う。	
		能力開発2	本法学部の指定する資格を取得した場合、または定められた基準をクリアした場合、本学部の教育目標に沿って計画的な学習が行われたと判断し、本人の申請に基づき単位認定を行う。	
		能力開発3	本法学部の指定する資格を取得した場合、または定められた基準をクリアした場合、本学部の教育目標に沿って計画的な学習が行われたと判断し、本人の申請に基づき単位認定を行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
自己理解と自己開発	ボランティア学	<p>(概要)本講義は、建学の精神に基づき、キリスト教学の視点からボランティアを捉えるとともに、社会学や経済学からのアプローチを学び、ボランティア活動の学術的な意義を理解することを目的とする。 (オムニバス方式/15回)</p> <p>(2 葛井 義憲/2回) 聖書とキリスト教徒の愛の実践を用いて講義を行う。1回目は「自主的に、無償で行うボランティア活動の原型を、ルカによる福音書10・25～37に記されたたとえ話「善いサマリア人」の隣人愛、おいはぎに襲われて重傷をお見ず知らずの旅人を介抱する行動について考える。また、マタイによる福音書25・31～40に記された「最も小さい者に示される愛」の意義についても考え合う。2回目は紀元5世紀にヨーロッパの修道院で生まれた愛の施設、病人、孤児、貧困者、老人、旅人らを世話するホスピティウム(hospitium)の活動内容・展開を紹介し、これが現代のホスピス活動つながり、さらに、マザーテレサの実践活動にも結びつくことも学ぶ。</p> <p>(19 水野 晶夫/13回) ボランティアの理論、実践について講義する。ボランティアを「福祉」だけでなく、「国際交流」「環境」「まちづくり」など各分野から横断的に捉える。また、各分野で活躍されているボランティアリーダーの方々をゲストとして迎えたケーススタディも行う。</p>	オムニバス方式
	ボランティア演習	ボランティアなどの公共的な社会活動に参加し、体験を通じて人間関係のあり方を学ぶとともに、社会に対する関心と人間関係形成に不可欠なルール意識を高め、社会の担い手側の視点を育むことを目的とする。月1～2回程度の授業を開催し、オリエンテーション・事前学習、実習先の決定、中間報告、ふりかえりプレゼンテーション・事後学習を行う。実習期間の実習記録及び実習レポートの提出と合計20時間以上の実習時間を必須事項とする。	演習22時間 実習20時間
	インターンシップ1	学生として社会のあり方を学習する上で不足しがちな現場実践、社会的体験を、様々な事業所における就業体験を通して獲得させる。具体的には国・地方自治体など行政機関、国連機関などの国際的機関、公益法人やNPO法人、一般企業などで現実の業務を体験し、それぞれの社会的な存在意義・理由を知ると同時に、そのような現場で働くことの意味を考え、自らの行動や将来のキャリア形成のモデルとして考えさせる。	
	インターンシップ2	学生として社会のあり方を学習する上で不足しがちな現場実践、社会的体験を、様々な事業所における就業体験を通して獲得させる。具体的には国・地方自治体など行政機関、国連機関などの国際的機関、公益法人やNPO法人、一般企業などで現実の業務を体験し、それぞれの社会的な存在意義・理由を知ると同時に、そのような現場で働くことの意味を考え、自らの行動や将来のキャリア形成のモデルとして考えさせる。	
	社会的教養	哲学	本講義は、始めて哲学を学ぶ者のために哲学の諸問題を説明し、「哲学的な考え方」に慣れさせる。それによって、常識的な思考の多くが時代や地域性に制約されたものであること、ときには先入見にすぎないことを理解させ、世界観や人間観に関する多様性を考えさせる。とりわけ形而上学の基礎を考えさせることによって、科学的な考え方、宗教的なものの見方の意義と制約について会得させる。
哲学史		哲学を学ぶことは哲学史の知識を学ぶことではないが、「哲学する」ことを学ぶには、哲学史上の知識は必要である。本講義では、西洋哲学史の流れに即し、各時代の主要な哲学者、著作、そこでの主な問題、使われている諸概念等をできるだけ整理して紹介する。とりわけ、各時代に特徴的な問題については、現代的に問い直して紹介する。その考察を通じて、自ら思考する訓練をおこない、ひいては思考法全般への入門の一助としたい。	
日本文学		本講義では、源平合戦の前哨戦ともなった保元物語を扱う。皇位継承に絡んだ戦いであったが、親子・兄弟が敵味方にあい分かれて戦うこととなる。合戦場面では、源為朝の奮戦ぶりが中心となるが、当時の武士の生態、合戦の仕方、武器等を、物語がどのように描くかに注意しながら講義することとなる。	
日本文学史		本講義では、保元物語の後半部分を扱う。崇徳院方についた為義は、後白河天皇方についた嫡男義朝の手により斬首される。さらに義朝は、後白河天皇の命令により、幼い四人の弟達を殺すこととなる。それらの死を、為義や四人の子供たちはどのように受け取ろうとしたのか。さらに彼等の死を聞いた妻であり母である為義の北の方はどうなのか。悲惨な戦いを当時の人々がどのように理解しようとしたのかを、物語をとおして考えていきたい。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
N G U 社 会 的 教 養 人 間 理 解 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	心理学概論	心理学とは「行動を科学する」学問である。「長い過去と短い歴史」といわれるように、学問的には19世紀中ごろから成立したが、人間が「こころ」に興味を抱いたのは、人間としてその発生初期からであるといっても過言ではない。本授業では、基礎心理学の学問領域に焦点を置き、現代心理学が学問的に明らかにしてきたいくつかの基本的領域について講義する。	
	現代日本文化論	現代日本文化論の課題は(1)日本の社会システムの特徴(2)日本人の思考と行動における社会・文化的特性の理解である。特に、グローバル化の影響による伝統的文化と価値観の変容を研究する。分析視点としては主に比較文化心理学からの議論と解釈を行う。	
	比較文化入門	本講義は、社会的価値観と社会的システムの文化的在り方の学習を通して、(1)自分自身の価値観や行動パターンを知り(2)日本の社会や文化の構造を知り(3)他・異文化への理解を深める。異文化は必ずしも外国文化だけに存在するわけではなく、我々の心の中や日本文化の中にも存在する。具体的に扱うテーマは、日常生活と密接に関わりのある家族文化、教育文化、文化的価値観などを取り上げ、日本的な社会行動と社会システムが、異文化とどう相違するかについて比較検討を加え、それらの望ましい方向をともに考える。	
	多文化共生論	本講義では、世界の多文化社会(さまざまな文化的背景をもつ人々が、一緒に生きる社会)で、人々は、どのように生きてきたのかを見ていくなかで、今の日本社会の中の多文化化を考える。世界の移民国家や多民族国家の多文化共生に向けての試み、世界中で散在して生きる民族の生き方、および交易都市にみる多文化共生の仕組みなどを、実際の国家の政策、民族を介して分析・考察する。最後に日本社会の多文化性、および、多文化共生を考察する。	
	文明論	本講義では、先史時代から歴史時代へといった人類史を総合的に理解することを目指す。世界の四大文明は、河川に沿って発達した灌漑農業によって築かれたとされるが、このような文明と文明を結ぶものは、サハラ砂漠からアラビア半島をへてゴビ砂漠へと帯状に続く乾燥地帯である。文明は、人口の集中した都市を中核に持つ。都市において、いかにして多数の人間が共住し、多種類の文化が共存してきたのか解説する。さらに、文化と経済の観点から、時間と空間を越えて文明を比較し、その本質と成立条件について考察する。	
	宗教と人間	キリスト教文明圏には属していない日本では、宗教と人間の関係が西洋と比べてかなり異なる。かといって、日本人にしか分からないといった特殊で排他的なものでもない。その秘密は実は仏教という宗教にある。本講義では、身近な日本の仏教の人間観を学ぶ中で、宗教のもつ存在意義を考え直すことを目的とする。	
	聖書と人間	聖書の主な舞台となった古代中近東世界を考古学・神話・民俗学などの視点から検討し聖書の記述に外から光をあてる事を目標とする。聖書は数千年の長い期間に中近東という地域において生じた出来事等を背景としている。様々な民族の人々がどの様に生きどの様に思索したのか、又それが聖書の記述とどの様に関連しているのかなどを立体的に知る事によって、聖書の世界・信仰の普遍性と特殊性を指摘する。聖書は、それが単独で読まれるときには理解し難い内容も含んでいるが、その成立の背景を周辺世界との比較によって考察する時、地についた理解に繋がる道筋が見えて来る。	
	キリスト教人間学	人間は、神の愛によって造られた善美なる存在、歴史的文化的な共同体の創造に参加するものたち、また、悪や罪をも可能性として秘めもっている存在とのキリスト教的人間観に立つて、人間の尊厳、生と死、フェミニズム、ジェンダー、家庭と子ども、人類愛と社会正義、人間以外のいのちとの連帯共生などについて広く、深く学ぶ。	
死生学	人間が生きている以上、死は確実にやってくる。そこで、講義においては、1)死の意味するもの考える(死から生へ)、2)ホスピスでの患者さんの死に対する考えから学ぶ、3)安楽死と尊厳死の問題、4)高齢化と死の問題、5)臓器移植と脳死の問題、5)代表的な宗教(仏教とキリスト教)における死生観の比較等のテーマに沿いながら学び、死に対しての準備をする中で生きることにつながる授業を行なう。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
N G U 社 会 的 教 養 社 会 的 理 解 ス タ ン ダ ー ド 科 目	社会学入門	本講義は、前半(第8回まで)で、身近な事例を社会的に読み解くことを通して基礎的な理論を身につけ、後半で、現代社会における個別のトピックを社会学の方法を用いて理解する。身近な社会現象がどのようになりたっているかについて社会学のツールを用いて考えることにより、社会的なものを見方を身につける。映像メディアなどを用いたわかりやすい講義をめざす。	
	宗教社会学	本講義は、社会学、なかでも宗教社会学の基礎を身につけ、現代社会における宗教をめぐる諸問題を適切に理解することを目的とする。新宗教論から宗教組織論、ファンダメンタリズム論まで幅広く取り上げ、また海外の事例にも目を配る。映像資料を活用し、わかりやすい講義を目指す。	
	比較宗教学	キリスト教を含めた多種多様な宗教についての知識を身につけることは、悲惨な「文明の衝突」を避けるためにも、いまや不可欠の教養である。本講義においては、ユダヤ教やイスラームといった一神教、神道やヒンドゥーといった多神教、さらには「神」を立てない仏教というような世界の諸宗教に触れ、地球文明の時代に欠かせない宗教的基礎知識の修得を目指す。	
	日本国憲法	本講義は、憲法上の『人権』について、歴史的考察や現代的考察を行い、その重要性を再確認する。更に、様々な事例を中心に日本国憲法を検討していくことによって、受講者が、日本国憲法の知識と考え方を身につけられるようにすることを意図する。	
	現代社会と法律	本講義は、法の存在意義を検討することはもちろんのこと、日本の法にはどのようなものが存在するのか、そして、われわれのよく知る「法律」との関係はどのようなものなのかを理解してもらうことを目的とする。単なる概念説明に終わるのではなく、様々な事例を中心に講義を進めていく。	
	暮らしと法律	本講義では、新聞記事、雑誌記事、マンガなども取り上げ、皆さんの日常生活において法がどのように関わっているのか、そして皆さんが今後生活していく上で必要な法の知識と考え方を身につけてもらうことを目指します。	
	現代社会と経済	経済学の基礎的な理論について概説する。前期(ミクロ経済学)では、家計や企業といった個々の経済主体の行動を分析し、さらに、それらを通じて個々の財の市場ではどのようにして価格や生産量が決定されるかを検討する。後期(マクロ経済学)では、国民所得の概念を中心として、失業やインフレーション、さらには国際収支等々の諸問題が、なぜ、どのようにして起こるのか、そしてそれらに対して政府がどのような経済政策をいかに運営していけばよいのか、といった課題に取り組む。	
	経済の仕組み	経済は、我々の生活の最も基本的な営みのひとつである。本講義では、日々触れることの多い経済に関する情報や概念が何のことなのか、その制度や数値の変化がどのような意味を持っているのか、必要最低限の基礎知識を確かなものにすることを目指す。まずは、GDP、インフレ・デフレ、円高・円安、貿易赤字・貿易黒字、平均株価、有効求人倍率等といった概念が持つ意味とそれに関連する経済の制度について、しっかりと理解することからはじめる。	
企業と社会	本講義は、企業とは何か、企業と社会とはどのような関係にあるのか、といった基本的な問題意識から出発し、「企業の社会的責任」にまつわる諸問題について、具体的事例も交えながら学ぶ。これからの企業は、社会的責任をいかに果たすかを常に意識する必要性に迫られるようになる。この社会的責任とは何なのか、それをどのように果たすべきなのか、各自が自分の現場から考えられるようにする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	社 会 理 解	国際関係論入門	現在、国際社会で起こっている様々な出来事を理解するためには、その理解を助ける基本的な知識と考え方が必要になる。その基本的な知識と考え方を養うためのひとつが、国際関係論である。本講義では、私達の生活がどのように国際社会の諸問題と関係しているのかについて考える。国際関係論のなかでも特に第三世界(主にアジア、アフリカ、南米をさす)の社会構造に注目する第三世界論を中心に、その理論および実際の国々の現状を分析して、日本との関係を考える。	
		国際政治学	本講義では、国際社会における様々な事象を、政治、経済、社会、法、時には心理的分析し、国際社会の構造と動きについて学ぶことを目的とします。国家を超える国際的機関や、国境を超えて活動する企業や団体、個人も対象となる。現在の国際社会の構造の理解と現状に見られる諸問題の分析を行うにあたり、日本に住む皆さんの生活がどのように国際社会の諸問題と関係しているのかについても一緒に考えていきたい。	
		国際社会入門	本講義では、普段、私達がTVニュースで、目にしたり、聞いたりする世界の出来事を取り上げ、その出来事の背景にある原因や本質を考える。特に、人として尊厳をもって生きることができないことがどうして起こるのかということについて、真剣に考えることとする。「人権：人が人として尊厳をもって自由に生きる権利」という言葉を通して、国際社会の見方を説明する。	
		国際社会問題	現代の国際問題の多くは、イスラームが社会的に大きな影響力を持つ地域で起きている。しかしながら、日本の新聞・書籍やテレビ番組などにおけるイスラームやイスラーム世界に関する記事やニュースは、いまだ誤解が多く、それぞれの問題を正確に記述・報道しているとはいえない。そして、現在のイスラーム世界で起きている諸問題は、我々にとっても決して無関係なものではない。以上を踏まえ、本講義では主に現代イスラーム世界に焦点をあて、それぞれの地域・国家で起きている諸問題について解説し、視聴覚資料も利用しつつ、考察していく。	
		現代社会と教育	教育は、「当たり前」のものの見方が広く流布している分野である。この「当たり前」のこととして広がっている「常識」を疑うのが教育の社会学である。本授業では、社会学的視点と、さらに歴史的視点から教育を見ることによって、教育の「常識」を越えて見えてくるものは何かということについて追究する。	
		平和学入門	本講義では、「平和」がどう考えられてきたのか、平和をどう創り上げようとしてきたのかについて学ぶ。これから、社会を「平和」にするために、私たちはなにをすべきなのかを考える。	
		人権と社会	人権とは、人であれば誰でも生まれながらにして平等に享受できる権利のことである。しかし現代社会には、こうした人権を享受できずに、さまざまな困難に直面する人々がたくさんいる。本講義は、人権に関する入門的な講義として、国内外の人権問題を扱う。まず人権保護の枠組みを論じた後、先住民や女性、障害者、移民などの個別の人権問題を取り上げる。受講者には、国内外の人権問題に興味を持ってもらい、どのような解決法が望まれるのかを考えてもらいたい。	
自然 理 解	数学	大学生の素養としての数学(微積分、線形代数など)について、特に微積分を中心に解説する。微積分についてはその定義の意味するところ、計算方法、応用に分けて解説するが、特に応用の第一歩として、実際の計算により関数の正確なグラフを描くことができるようになることが第一の目標である。講義では、具体的な問題に繰り返しあたり微積分の操作に習熟することを通じて、その考え方に慣れることを狙う。		
	数理科学	トポロジー(位相幾何学)は、図形の形状を問題にする学問である。そこでは、図形を曲げたり伸ばしたり縮めたりしても変わらない性質を探究する。本講義では、イメージしやすい2次元の図形を中心に、ある条件下でどのような図形が考えられるのか、2つの図形が同じかどうかをどう判定するのか、といった問題について考える。与えられた条件を満たすものとしてどのような可能性があるのかを全て網羅することは、一般になかなか難しい作業であるが、色々なアイデアによりそれが単純な作業に帰着出来たり、意外に簡単な結論が得られたりすることが分かる。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
N G U 社 会 自 然 理 学 教 養 教 育 教 育 科 目	基礎統計学	まず、統計学の入門的なガイダンスを行い、経済データ等を図・表としてまとめる方法について講義する。データを図にまとめる方法として度数分布を紹介して、度数分布の形状の特徴を示す統計量として平均や分散等を紹介する。計量経済学の授業内容に関連するものとして正規分布という確率変数を説明する。また、標本理論、推定の理論、検定の理論を解説する。	
	実用統計学	人の気持ち、株価、景気、野菜の値段、等々、不確定な変動を見極めようとするれば、その背景にある様々な相互関係を解きほぐして何か法則がないか探る必要がある。また、国の経済はどうなっているのか、地域の状態は良いのか、とった対策は効果があったのかなかったのか等、知りたい情報を解き明かす方法を考える。	
	化学	錬金術から近代化学の成立に至るまでの推移を考える。錬金術と原子核反応、ラボアジエの質量不変の法則とアインシュタインの特殊相対性理論など、当時と現代の類似した科学的できごとを対比して取り上げたい。次いで、元素・原子・分子、元素の周期律と分類、原子の構造、電子の配置、化学結合、酸と塩基、化学反応及び酸化と還元について、日常の生活の中で起こっているできごとを取り上げる。基礎的な化学を通して、科学的なものを見方考え方を理解し、バランスのとれた物質観、ひいては世界観を養う一助になることを主眼にしたい。	
	化学と社会	石油化学製品の原料としても、自動車の燃料としても需要の多い軽質油の品質を高める技術としてのリホーミングのトリプルメリットや低付加価値性の重質油を高品質の軽質油に変換する技術、クラッキングについて説明する。次に、我々の生活と深く関わっている合成繊維、プラスチック、合成ゴム、省資源・省エネルギー型ファインケミカルの特徴について、医薬品、農薬、染料、香料および中性洗剤の各業種にスポットを当てて述べる。最後に、石油化学工業と深く関わっている環境問題、すなわち大気圏、成層圏、水圏について講義を行う。	
	生物学	動・植物の違い、細胞の多様性・共通性、生命の連続性、遺伝の仕組み、環境と動・植物の反応、生命・生命現象と物質の関係、生物の特殊性・特異性や曖昧性をもとに生物(人間)に共通する諸器官系及びバイオテクノロジー技術を含め解説し、人間とは何かを理解させる。	
	地球科学概論	地球人の活動範囲は著しく広くなり、地球上の至るところへ行くことができ、特殊な訓練をつめば宇宙まで行くことができる。その反面、地球の環境は著しく変化している。本講義は、地球がどのような姿をしているか、また地球環境がどのように変化してきたかを認識する。地球は大きく見て三つの異なった相から構成されている。気圏、水圏、岩圏である。固体地球ではこの三つの相があい接し、互いに複雑な作用を行っている。固体地球表面は大気と接する陸と海洋と接する海洋底からなり、これらは際立った対立を示している。地球科学の最近の情報を講義したい。	
	地球物理学概論	1910年頃ドイツの科学者ウエゲナーが海岸線の類似性から大陸移動説を唱えた。不動と考えられていた大陸を移動可能と考え、海洋底は年々生産され、しかも海溝で消滅する。従来説明困難であった事柄が説明できるようになった。観察の学問である地球科学に新しいデータが加わると学問体系も変化していった。今や、地球の誕生から現在まで地球に生じた変化を読みとれる時代になってきた。本講義はこのような変遷について学ぶ。	
	人類学	本講義は、人類の移動の歴史を生態、文化、経済とからめて理解することを目指す。約500万年前にアフリカで誕生した人類は、まずアジア、ヨーロッパへと、さらに、数万年前に南北アメリカ大陸、オーストラリア、オセアニアへと居住地を拡大した。歴史時代には、いくつかの民族の大移動ののち、大航海時代にヨーロッパ人による植民地化がはじまった。今日、仕事を求めた人の移動(移民)が世界規模で起きている。これら、人類の移動の歴史を人類史に位置づけて解説する。	
物理学	ものを作る際、全体の構造の設計や強度の確認などには、材料の物理的な性質や力学を考えた計算が必要になる。物理学は単なる思い付きを集めたものではなく、きちんと検証された「法則」をまとめたものである。「法則」とは、誰が何度確かめても同じ結果になるものだけを選び抜いたものである。また、それぞれの法則の間に矛盾がないことも確認されている。「なぜ」「どうして」という問をつきつめて考え、きちんとした法則にまとめることで、世の中の仕組みを理解しようとする学問である。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	自然理解	科学史	21世紀に生きる私たちは科学と技術を最大限に活用しつつ文明を謳歌しているように見える。しかし私たちをとりまく自然環境は地球規模の危機を招きつつあり、同時に私たちの精神を支えるべき社会的環境においても大きなひずみを生じさせている。 このような現在の状況を背景に私たちが現代文明社会で生き続けるために、私たち自身はもっと科学的な社会状況を自覚し、真に科学的な生活指針を持たなければならない。そのことを成就する前提として、科学の成り立ちを追及し、科学が明示的に展開してきた「宇宙」「物質」「生命」「生物」そして「人間」について、それぞれの概念、定義、本質を捉えて科学のあり方を論じてみたい。もうひとつ、科学の視点から「宗教」や「神秘」の話題にも言及したい。		
		生命倫理	昨今の生命倫理的論争の多くは、キリスト教を基盤として形成された西欧の社会において行なわれている。生命倫理の発生と歴史を理解する為にはキリスト教的世界観や人間観の理解が重要であるとのことを物語る。さらに、仏教的伝統の強い日本社会においても、昨今脳死や安楽死の問題が浮上されており、大きな論争的になっている。こうしたことは、生命倫理的テーマを論じるに当たって、宗教的伝統についての理解が欠かせないことを意味するといえよう。本科目は、生命倫理について諸分野の考え方と対話しながら、現代社会におけるキリスト教的生命倫理の成立可能性について論じる。		
	社会的教養	日本史	小学校から高等学校まで、すでに日本の歴史は何度も学習してきているが、ややもすればそれは断片的な歴史的事象の年次の羅列に陥りがちである。本講義では、歴史が原因と結果の連鎖であることを学生諸君が意識できるように、とくに政治と社会の歴史を中心に講義を進めていく。また、日本史の講義ではあるが、アジアを中心とする国際社会との関わりもできる限り視野に入れる。		
		日本思想史	本講義は二部構成とする。第一部は日本の伝統の中核、日本人の精神の本質にあるものはなにかについて考察する。最初に日本的とか日本人好みと言われる場合のイメージについて考える。第二部では明治維新前後における日本近代思想の形成について考察する。まず、幕末維新期における対外意識の形成とその問題を取り上げる。啓蒙や民権の思想が抽象的・概念的な性格を持つものに対し、より生産や生活、風土や歴史を重視するという特徴があるが、こういう思想の意味について考えながら、幕末維新期の思想を全体として振り返る。		
		歴史文化理解	日本文化史	高等学校までの文化史の授業は文化財の名称や芸術家の氏名の羅列に終始する傾向があり、実際の文化財の美しさや芸術性に触れる機会は少なくなりがちである。そこで本講義では、できるかぎり写真や動画そのほかデジタル機材を利用して、日本の伝統的文化財の芸術性を体感させることを意識している。また、大学近郊の文化財への実地見学を取り入れるなど、学生が日本の文化に直接親しむ機会をつくることも意図している。	
			中国文化入門	大抵の学生にとって、中国は近くて遠い存在だが、しかし何かと気になる国であろう。明治維新の「脱亜入欧」による中国離れ以来、とりわけ戦後の冷戦構造ともかかわって意識的にも疎遠な関係が長く続いてきた中国だが、近年急接近が図られ再び身近な存在になってきている。本講義では、その中国の文化的なバックグラウンドと今のトレンドについて講義する。	
			英米文化入門	語源の観点から、英米文化の真髄を解明する。EnglandやBritainはどういう意味か、イギリスの言葉を日本語でなぜ英語というのか、どうしてAmericaという国名がついたのか、NewYorkやChicagoという地名の由来は何か、国名や地域名、そして地名にこだわって英米文化の本質や特徴を明らかにする。	
			文化人類学	本講義は、文化人類学の基本的知識および方法論を、特に宗教と医療に関するテーマをとりあげながら、習得することを目的とする。全体を3部構成とし、第1部を文化人類学の視座、第2部を信仰と世界観、第3部を医療の文化とし、それぞれ以下の順序で講義を行う。第1部：人類誕生と文化、言語とシンボル、親族理論、人類学の歴史。第2部：葬送と靈魂観、儀礼と時間、身体とケガレ。第3部：病気と文化、シャーマニズム、グローバル化する近代医療、心と社会。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	歴 史 文 化 理 解 社 会 的 教 養 環 境 理 解	世界の近現代史	現代世界の問題の多くは近代に起因しており、また近代以降に「世界の一体化」は進展していった。このため、世界の近現代史を学ぶことは、グローバル化など現代世界の諸問題を考えるために必要である。本講義は世界の近現代史をイスラム世界の観点から主に考察し、他地域(ヨーロッパなど)の動向との関連についても述べていく。受講者は、世界史を学ぶ意義を考えてもらうと同時に、グローバル化など現代世界の諸問題に対する問題意識を持って履修してもらいたい。	
		世界史	現代世界ではイスラムの影響が非常に大きい。このため、イスラムがどのように世界各地に広がり、定着していったのかという問題や、世界史におけるイスラムの位置づけを考えることは、世界が経て来た歴史や現代世界を理解するための手がかりの一つになると思われる。本講義では、高校世界史ではいまだ記述が少ないイスラムおよびムスリム(イスラム教徒)の歴史を中心に扱い、イスラムとほかの地域との諸関係(政治、経済、文化など)についても言及する。なお、本講義の対象年代は7～18世紀である。	
		考古学入門	歴史学の一分野を構成する考古学とは、遺物・遺構・遺跡の検討・研究をとおして過去の人間活動の総体的復原・解明を試みることである。この目的のためには文献史学・民族学・人類学・民俗学など近接する諸分野の成果との対比と総合も重要となる。講義では、主として中国古代の物質文化史を中心とする中国考古学について講義する。中国考古は先史考古学(旧石器時代、中石器時代、新石器時代)よりも歴史考古学(殷代～)が大きな比重を占めており、講義では焦点を殷周～隋唐時代に定め、物質文化・文化遺産に重点をおいて中国大陸の遺跡・出土史料などの文物考古を紹介していく。	
		陶芸論	現在の社会において、芸術、美術の持つ役割は大きくなっており、持たれる関心の度合いも大きくなっている。芸術というと一般的には、美術館等で鑑賞するものという意識があるが、芸術、美術はもともと身近にあり、気軽に触れ合えるものである。本講義では、やきものを通して受講者にそうした事を伝え、共に芸術、美術について考えていく。	
		陶芸演習	やきものづくりの技術は色々あり、簡単なものから難しいものまで様々である。しかし、技術は道具の一種であり、技術がものをつくるわけではない。作者が何をつくりたいのか、それを助けるのが技術であり、無い場合には新しい技術を開発するのである。本講義では、実習形式により、やきものづくりの楽しさ、厳しさに触れるとともに、やきものに関する自分なりの見方や考え方を身につける。	
		環境科学	エネルギー文明の中で、環境汚染の発生原因、自然界へ及ぼす影響及び発生抑制について考える。具体的には、化石エネルギーの大量消費によってもたらされる大気汚染、酸性雨及び地球温暖化、また、フロンガスによるオゾン層の破壊、DDTやBHCなどの農薬被害、ごみの焼却により発生するダイオキシン、自然界へ流出した化学物質による環境ホルモンの影響、肺ガンを誘発するたばこの煙、さらに、紫外線及び放射性物質などの問題について考える。	
		生態学	21世紀に入って人間の生存や文明社会持続の前提として、地球環境の保全が重要視されており、本講義では①生物圏の動態や②個々の生物種の生活史を解明する科学的方法としての生態学を論じる。①では熱帯環境に見られる生物多様性など具体的な地域情報をベースに自然の構造を紹介し、②の観点では主として霊長類などを素材として種の生活史に基礎づけられた生物群集のメカニズムや種内・種間の社会的諸関係について教授することにより、生物学を専門としない初学者に生物的自然のあり方を理解させる。	
		地域生態論	自然、人間社会、文化構造など多くの条件によって多義的に表現される地域概念を、自然とりわけ生物社会のありようと人間の具体的な生活との関係として捉え、人間活動の基盤としての自然の重要性を理解させる。具体的な事例として日本の里山環境、アマゾン熱帯林における自然共生型の生活、中国の辺境に暮らす少数民族の文化と自然観などを取り上げ、現地から得た資料や映像を駆使して実感のともなう地域学習を展開する。	
		地球環境学	地球は太陽系の中でも、特異な環境を持つ。地球以外の惑星や多くの衛星には地球のような穏やかな自然は存在しない。これは地球の大きさや太陽からの距離、また地球の形成の条件で決まったものである。この環境により、地球のみ、生物が誕生し、進化した。この進化は地球環境に生物が適応し、さらに、生物の進化と共に地球環境も進化した。その結果が、現在の地球であり、この現在の環境は地球誕生時の環境と著しく異なるものである。地球の誕生から現在まで、環境の変遷と現在地球で問題になっている地球環境の変化を論じる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
N G U 社 会 的 理 解 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	健康の科学	日本国憲法の第二十五条、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めている。この精神を十分に理解するとともに、生命の尊厳を基盤とした個人の健康・保持増進の為の日常的な努力が義務として要求されることを理解する。個人の健康を保持増進するための手立てを人文・社会科学的、自然科学的な学問研究から学び、生涯にわたって、身体的、精神的、社会的に健全な健康観を形成する契機になることを目指す。	
	スポーツの科学	「スポーツの科学とは何か」との問いに答えるためには、「スポーツ」とは何か、スポーツ活動の「主体である人間」とは何か、さらに「科学」とは何かを吟味する必要がある。本講義では、膨大な知見の中から、大学生が生涯にわたってスポーツを「健康で文化的な」生活を送るために役立てるために必要な内容について解説し、スポーツ文化の享受者であり、スポーツを愛好する教養人を育てることをねらいとしている。具体的には、講義題目に挙げた内容に沿い、正課体育やクラブ活動等で経験するスポーツ種目を具体例に取り上げ、スポーツを理解する科学的目を教授したい。	
	スポーツ初級A	スポーツ活動を通して、心身ともに健康に生きていくための実践方法を、発育発達 の完成期にありしかも感性豊かな大学期において獲得しておくことは大切なことである。スポーツはテニス・ゴルフ・バドミントン・卓球・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ソフトボール・スキーから種目を選択する。これらの種目は生涯にわたって友人や家族と楽しめるようなスポーツ種目である。積極的に取り組んでほしい。	
	スポーツ初級B	スポーツ活動を通して、心身ともに健康に生きていくための実践方法を、発育発達 の完成期にありしかも感性豊かな大学期において獲得しておくことは大切なことである。スポーツはテニス・ゴルフ・バドミントン・卓球・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ソフトボール・スキーから種目を選択する。これらの種目は生涯にわたって友人や家族と楽しめるようなスポーツ種目である。積極的に取り組んでほしい。	
	スポーツ中級A	スポーツ活動を通して、心身ともに健康に生きていくための実践方法を、発育発達 の完成期にありしかも感性豊かな大学期において獲得しておくことは大切なことである。スポーツはテニス・ゴルフ・バドミントン・卓球・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ソフトボール・スキーから種目を選択する。これらの種目は生涯にわたって友人や家族と楽しめるようなスポーツ種目である。積極的に取り組んでほしい。	
	スポーツ中級B	スポーツ活動を通して、心身ともに健康に生きていくための実践方法を、発育発達 の完成期にありしかも感性豊かな大学期において獲得しておくことは大切なことである。スポーツはテニス・ゴルフ・バドミントン・卓球・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ソフトボール・スキーから種目を選択する。これらの種目は生涯にわたって友人や家族と楽しめるようなスポーツ種目である。積極的に取り組んでほしい。	
	スポーツ上級A	スポーツ活動を通して、心身ともに健康に生きていくための実践方法を、発育発達 の完成期にありしかも感性豊かな大学期において獲得しておくことは大切なことである。スポーツはテニス・ゴルフ・バドミントン・卓球・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ソフトボール・スキーから種目を選択する。これらの種目は生涯にわたって友人や家族と楽しめるようなスポーツ種目である。積極的に取り組んでほしい。	
	スポーツ上級B	スポーツ活動を通して、心身ともに健康に生きていくための実践方法を、発育発達 の完成期にありしかも感性豊かな大学期において獲得しておくことは大切なことである。スポーツはテニス・ゴルフ・バドミントン・卓球・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ソフトボール・スキーから種目を選択する。これらの種目は生涯にわたって友人や家族と楽しめるようなスポーツ種目である。積極的に取り組んでほしい。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目 社 会 的 教 養 言 語 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	日本語表現	日本語を読み、聞き、日本語で、書き、話す能力を身につけさせたいと考える。授業を聞いて、効率的にノートを取ったり、レポートを書いたり、人前で要領よく話をするなどという、日常生活の中で常に必要とされる能力を伸ばしたい。具体的には、課題に対する三分間スピーチ、敬語の使い方、集団討論を通じたディベート、三百字小説、図形を言葉で説明するなどという作業を通して、それらの能力の向上をはかりたいと考える。	
	日本語表現上級	日本語を読み、聞く能力や、日本語で書き、話したりする、より高い能力を身につけさせる。基礎的な知識やその応用は、既に「日本語表現」で終えているので、本講義では、より生きた表現能力が身に付くように、それぞれの課題に応じた応用練習問題に取り組みせたり、具体的な作品を読みながら、そのレポートを書いたり、口頭で説明させたりする作業などを行う。	
	基礎英語1	本授業では、速読に重点を置いたreading演習を通して、英語に関する基本的事項の確認とその定着をはかる。具体的にはe-learningを導入し、受講生は、ネット上にある問題を解く演習形式で授業は進められる。演習はvocabulary building, readingの各パートから成っており、各レッスンは日常生活に関するもの、ビジネスに関するもの、あるいは旅行に関するものなど何らかのトピックが設定されている。またこれらの活動と並行して、インターネットを活用し、英語で書かれたHPを読み、課題に沿った情報を読み取り、ファイルのまとめる活動を行う。	
	基礎英語2	本授業は、「基礎英語1」に続いて、速読に重点を置いたreading演習を通して、英語に関する基本的事項の確認とその定着をはかる。具体的にはe-learningを導入し、受講生は、ネット上にある問題を解く演習形式で授業は進められる。演習はvocabulary building, readingの各パートから成っており、各レッスンは日常生活に関するもの、ビジネスに関するもの、あるいは旅行に関するものなど何らかのトピックが設定されている。またこれらの活動と並行して、インターネットを活用し、英語で書かれたHPを読み、課題に沿った情報を読み取り、ファイルのまとめる活動を行う。	
	英会話1	本授業は英語で行われ、正確に英語を理解する能力を向上させることが目的である。音声のみならず、教員の身振り、手振り、口元、顔の表情などに細心の注意を払って、聞き取る心構えが必要である。テキストは各教師によって異なるが、全体学習、グループ討論、課題学習などが各教員の指示によって行なわれる。	
	英会話2	本授業は英語で行われ、「英会話1」に続いて、正確に英語を理解する能力をさらに向上させることが目的である。音声のみならず、教員の身振り、手振り、口元、顔の表情などに細心の注意を払って、聞き取る心構えが必要である。テキストは各教師によって異なるが、全体学習、グループ討論、課題学習などが各教員の指示によって行なわれる。	
	実用英語演習1	海外旅行や語学留学でよく用いられる英語の語彙や言い回しについて学習し、実用的な英語運用能力を高める。またそれらと並行して、海外の人々とのコミュニケーションを円滑に進めるにはどのような心構えや配慮が必要なのかを、日本人と英語圏の人々との表現方法やジェスチャアの違い、ものの捉え方の差などについても理解を深める。	
	実用英語演習2	実用英語演習1に引き続き、海外旅行や語学留学でよく用いられる英語の語彙や言い回しについて学習し、実用的な英語運用能力を高める。またそれらと並行して、海外の人々とのコミュニケーションを円滑に進めるにはどのような心構えや配慮が必要なのかを、日本人と英語圏の人々との表現方法やジェスチャアの違い、ものの捉え方の差などについても理解を深める。	
	情報英語演習1	本授業では、インターネット上のさまざまな情報を用いて、英語による情報交換・情報検索・情報発信をするための基礎的な能力を身につける。具体的には、インターネット上から入手可能なバラエティに富んだ英文を読解したり、電子メールをやりとりしたり、検索サイトを使って調査を行ったり、プレゼンテーションを練習する。また、パソコン以外の機器を利用する授業では、映像や音声素材として、より実践的に英語を運用するために必要な能力が身につくよう展開する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	社 会 的 教 養 言 語 と コ ミュ ニ ケー シ ョ ン	情報英語演習2	情報英語演習1に引き続き、本授業では、インターネット上のさまざまな情報を用いて、英語による情報交換・情報検索・情報発信をするための基礎的な能力を身につける。具体的には、インターネット上から入手可能なバラエティに富んだ英文を読解したり、電子メールをやりとりしたり、検索サイトを使って調査を行ったり、プレゼンテーションを練習する。また、パソコン以外の機器を利用する授業では、映像や音声素材として、より実践的に英語を運用するために必要な能力が身につくよう展開する。	
		TOEIC英語演習1	本授業は、語彙力、読み取り能力、リスニングなどの強化を行いながら、TOEICでのスコア・アップを目的とする。TOEICの出題形式や傾向にそって授業を行うが、単に試験のノウハウに終わるのではなく、総合的な英語コミュニケーション能力の向上に結びつける。	
		TOEIC英語演習2	本授業は、「TOEIC英語演習1」に続き、語彙力、読み取り能力、リスニングなどのさらなる強化を行いながら、TOEICでのスコア・アップを目的とする。TOEICの出題形式や傾向にそって授業を行うが、単に試験のノウハウに終わるのではなく、総合的な英語コミュニケーション能力の向上に結びつける。	
		ドイツ語1	新しい外国語であるドイツ語に親しみながら、日常的なドイツ語表現の習得を目指す。初歩的なドイツ語会話テキストを用いて、やさしいドイツ語会話表現練習、平易なドイツ語文の読解演習、ドイツ語による自己表現練習等を行っていきながら、ドイツ語の言語構造への理解を次第に深める。授業ではドイツの最新ポップスのビデオクリップやドイツ映画等の教材を用い、ドイツ文化を紹介する時間も設ける。	
		ドイツ語2	ドイツ語1に続いて、ドイツ語の日常的、現代的表現を文法的に捉え、ドイツ語文の構造の理解を深める。授業ではドイツの最新ビデオクリップや映画、ドキュメンタリーといった教材を用いてさまざまな文化情報にも接する。	
		フランス語1	フランス語の基礎をわかりやすく説明し、練習を通じて、理解力、表現力を養う。基礎的な表現を理解できるとともに、挨拶の表現など、自分でもすぐに言えるようにすることを目標とする。	
		フランス語2	フランス語1に引き続き、新たな文法的事項を学びながら、基本的なフランス語の表現を学習していく。辞書を使ってテキストの文章がわかるのと同時に、基本的な表現を使えるようにすることを目標とする。	
		スペイン語1	本授業はスペイン語の基礎を習得するクラスであり、スペイン語の発音に慣れ、基本的な挨拶表現と現在時制を用いた自己表現ができるようになることを目的とする。スペイン語の発音と基礎的な文法事項(現在形)を学ぶことを目標と、特に口頭での練習問題を繰り返し行い、基礎的な会話力を身に付けていく。	
		スペイン語2	本授業はスペイン語の基礎を習得するクラスであり、スペイン語1に引き続き、スペイン語の発音に慣れ、基本的な挨拶表現と現在時制を用いた自己表現ができるようになることを目的とする。スペイン語の発音と基礎的な文法事項(直説法現在不規則活用)を学ぶことを目標とする。特に口頭での練習問題を繰り返し行い、基礎的な会話力を身に付けていく。	
		中国語1	中国語の発音、基礎的な語彙、基礎的な文型や日常よく使う文句、などを学習し、会話の練習を十分に行い、最低限のコミュニケーション能力を習得できるよう授業を行う。さらに、中国語の能力を高めるだけではなく、中国の社会・文化、中国人の考え方・生活習慣など中国についての関心を高め理解を深められるようにもする。	
中国語2	中国語1に続き、中国語の発音、基礎的な語彙、基礎的な文型や日常よく使う文句、などを学習し、十分に会話の練習を行い、最低限のコミュニケーション能力を習得できるよう授業を行う。さらに、中国語の能力を高めるだけではなく、中国の社会・文化、中国人の考え方・生活習慣など中国についての関心を高め理解を深められるようにもする。			

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
NGU教養スタンダード科目	社会的教養	韓国語1	本授業は、韓国語の知識が全くない受講生を対象とし、基礎から丁寧に学習していく。前本講義を通して、日常会話ができる程度のコミュニケーション能力を身につけることを目指す。基礎文法の学習だけではなく会話の練習や平易な文章の講読も行ないバランスよく韓国語を学んでいく。さらに、ビデオやパソコンの動画、メールなどのマルチメディアとインターネットを融合した学習方法を取り入れ、効率良く楽しい学習環境の構築を図る。最後に、両国の文化理解に役立つ知識が吸収できるよう、言語を超えて文化・歴史・社会などの分野に幅広く触れていきたい。	
		韓国語2	本授業は、韓国語の知識が全くない受講生を対象とし、基礎から丁寧に学習していく。韓国語1に引き続き、日常会話ができる程度のコミュニケーション能力を身につけることを目指す。韓国語1に引き続き、基礎文法の学習だけではなく会話の練習や平易な文章の講読も行ないバランスよく韓国語を学んでいく。さらに、ビデオやパソコンの動画、メールなどのマルチメディアとインターネットを融合した学習方法を取り入れ、効率良く楽しい学習環境の構築を図る。最後に、両国の文化理解に役立つ知識が吸収できるよう、言語を超えて文化・歴史・社会などの分野に幅広く触れていきたい。	
		手話入門	手話は「言語」である。聴覚障害者の手まねとして、長く偏見の目にさらされてきた「言語」でもある。手話は福祉関係者だけの狭隘なものでもなく、ボランティアと同義語でもない。本授業では、「言語」としての手話を、誰でもが、気楽に学べるよう、テレビドラマ、映画、歌などを副教材にして、手話の読解力と表現力の初歩を修得する。	
		手話基礎	手話は「言語」である。聴覚障害者の手まねとして、長く偏見の目にさらされてきた「言語」でもある。手話は福祉関係者だけの狭隘なものでもなく、ボランティアと同義語でもない。本授業では、「手話」受講者もしくは手話の初歩を修得した者を対象に、手話の読解力と表現力の応用を修得する。	
		情報処理基礎	現代社会においては、インターネットを始めとして多様な情報が流通し、利用されている。また、どのような分野においても、情報というものを処理することにより問題を解決し、判断をすることが行われている。情報処理に関する基本技能や基礎知識は、大学生が基礎教養として学習しなければならないものとなっている。本授業は、ノートパソコンで例題を演習する実習形式で、ワープロソフトによる文書作成、表計算ソフトによるデータ処理、及びネットワーク利用に関する最低限必要な知識や技能を身に付ける。	
	情報理解	情報概論	ICT時代と言われる様な高度情報化社会においては、情報科学に関する知識と技能が社会人の必須教養として求められている。本講義では、情報とは何かをはじめ、情報の表現方法、情報処理の仕組み、情報の活用方法に関する概念、原理、仕組み、技法などを分かり易く解説するとともに、これまでいどの様なICTが知られているか、また実際にICTがどの様に利用されているかについても概説する。指定テーマに関するいろいろな概念、原理、仕組み、技術などを取り上げて解説を行い、テーマと関連のある実践的な課題を示し、その課題の解答を完成させる「双方向コミュニケーション」講義方式を採用する。	
		教職	本講義は教職への意欲を高めることを目的とする。具体的には、教職の意義と役割について理解すること、戦前戦後の教員の歴史について理解すること、教師の基本的・具体的資質について理解すること、現代公教育における教員の使命を理解すること、教員の職務について理解すること、教員の力量形成とその支援について理解すること、教員養成制度の概要について理解することを目指す。	
	教育原理	教育という営みは、教授過程と学習過程から成立するものである。学生のこれまでの教育との関わりは、もっぱら教えられる側、学ぶ側に身を置き、学習過程を経験することが中心であったであろう。それが、教職を志すという立場に立つことで、今度は教える側になり、様々な教育現象を捉え、対処することが求められるようになる。すなわち、本講義を受講することから、教授過程への第一歩を踏み出すわけである。 そのため、本講義は、教育学への入門的性格を有している。教育学の各領域を概観しながら、教育に関わる諸現象を多角的・多面的に捉える。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	教育心理学概論1	教育心理は心理学の諸理論を教育の現場に応用する科学である。学校教育を考える上で、教育心理学に関するさまざまな知識や技術を習得し、それらを利用しながら教育に関わる現象を分析的に捉えることは重要である。また、近年、「不登校」、「いじめ」、「学級崩壊」といった学校をめぐる出来事が社会問題化してきている。本授業では、教育心理学の基本的な用語や理論を正確に理解し、実際の教育現場をイメージしながら自分の中に取り入れ、学校をめぐる問題を心理学的に考える基礎を養うことを主な目的としている。主として、発達と学習の基礎的問題を取り上げる。	
	教育心理学概論2	本講義は、主として、教育心理学概論1の内容をふまえ、教育の方法などの具体的問題を考えながら、学習における”時”の問題(レディネス)、学習のプロセスで生じる意欲の形成と喪失の問題(モチベーション)、学習者のもつ資質の問題(パーソナリティとハンディキャップ)、教育の方法論の問題(人間関係のダイナミクス)、学習材料のもつさまざまな性質と学習者の反応の問題などについてできるだけ具体的に検討していく。	
	教育制度論	教育に携わる者にとって今日の教育制度及び教育法規についての理解と認識は欠くことのできない基本的要件である。この授業では、教育制度の歴史に関する認識を深めるとともに教育実践がどのような制度制度と教育法規の中で営まれているかということについての基本的知識を獲得することを目的とする。	
	特別活動論	本科目においては、学生(個人あるいはチーム)が主体となって、「特別活動」あるいは「総合的な学習の時間」におけるいずれかの活動を選択して、その性質を探究したうえで、そのよりよい在り方(授業案あるいは計画案)を提案するプロジェクトを実行する。プロジェクトにおいては、課題に対しての調査分析(少なくとも1回のフィールドワークを含まなければならない)を通して、最終報告書(提案書)を作成し、プレゼンテーションを実施する。	
	教育の方法と技術	激しく変わる教育環境の中でメディア(特にコンピュータ)利用の研究・実践と授業デザインは教育方法の中心的課題である。コミュニケーションとしての教授・学習過程の中で、教師主導の教材提示型のメディアの利用ではなく、学習者が自ら学び、思考の道具として使えることが大切である。「心理学からの新しい学びへの提案」「コミュニケーションとしての教授・学習プロセス」「学習・教授を支援するメディア」「授業デザイン」を主なテーマとして講義は構成される。	
	道徳教育論	本講では、道徳に大きな関心を表わす林竹二、灰谷健次郎、谷昌恒、梅原猛、当該担当教員の書物、研究論文などを通し、また、宮沢賢治の作品、ボランティア活動記録、中学校学習指導要領、聖書などを参考資料として、道徳教育論の授業をすすめる。受講者が道徳的指導力、実践力を身につけることを目指す。各講義の後半で、受講者に「生きる意義、いのちの尊さ、正義、愛、平和、差別、悪、利他、エゴ」などからテーマを選び、そのことについて発表する機会をも設ける。	
	生徒・進路指導論	現在の学校教育において、生徒一人ひとりに規範意識を育成していくことが、生徒指導・進路指導・教育相談を推進していく上で、重要な役割を果たしていることを認識するとともに、規範意識を育成するために教育活動を地道に実践している学校や教師の姿勢を視聴(DVD)したり、具体的な生徒指導・進路指導・教育相談の実践指導事例を読んだりして、教師の子どもに対する関わり方、対応の仕方の基礎を養う。	
	教育相談	本講義は、教免法における「生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目」に該当するものであり、教育相談について論じる。今教育界で問題になっている不登校、いじめ、非行、学校崩壊といった領域の問題を直接考えなければならない科目である。教育相談は、教育相談の意義、教育相談の基本的な技法、学校での教育相談の進め方等を学習する。特に、不登校、いじめ、非行等の子どもたちへの取り組みは、事例を挙げながら考えていきたい。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	法学入門	<p>法学部において「法」を学び、法的思考力・法的判断力を身に付け、専門性を高めるためには、まず、「法」についての基礎的な知識・考え方について学修することが必要である。大学に入学したばかりの学生にとっては、法の抽象的な概念・機能や学問的な意義を分析して理解することは、困難を伴うことであるが、法学部で専門科目を履修するために不可欠であるから、学生が興味をもって取り組むことができるように、最大限わかりやすく「法」に関する基礎的な考え方を講義する必要がある。「法学入門」は、具体的な問題を離れて、他の学問分野との比較において、法の特徴を理解させることが目的である。</p>	
	市民生活と法	<p>(概要)本講義は、現代社会における法的な具体的問題を取り上げて、「法」の役割・機能・限界などを理解させることを目的とする。法学部の新入学生にとって、それまで勉強したことのない法の意義・概念・機能を理解することは、著しく困難である。そこで、現代社会における具体的紛争・事件を素材にして、その解決のために法の果たしている役割や機能をわかりやすく講義し、受講生が「法学」を専門的に学ぶ意欲を涵養する機会とする。 (オムニバス方式/15回)</p> <p>(3 山本悦夫/4回)憲法の視点から、人権保障(外国人と基本的人権)、選挙制度と選挙権の平等について講義する。</p> <p>(4 高森 哉子、7 中村 昌美/2回)民法の視点から、未成年者と法、消費者金融と利息制限法や保証人について講義する。</p> <p>(6 山内 義廣/2回)刑法の視点から、量刑と死刑、違法な行為と一厘事件について講義する。</p> <p>(5 三浦 哲男/2回)商法の視点から、企業取引の特徴、国内・国外の企業の法務活動や問題点について講義する。</p> <p>(13 國井 義郎/1回)行政法の視点から、情報公開と行政について講義する。</p> <p>(8 木棚 照一/2回)知的財産法の視点から、知的財産権の保護、国際私法の視点から、国際的離婚の諸問題について講義する。</p> <p>(14 皆川 誠/1回)国際法の視点から、国際紛争の予防と解決について講義する。</p> <p>(3 山本悦夫/1回)(4 高森哉子/1回)(7 中村 昌美/1回)(6 山内義廣/1回)(5 三浦哲男/1回)(13 國井義郎/1回)(8 木棚照一/1回)(14 皆川誠/1回)(15 萩野貴史/1回)(16 大原寛史/1回)名古屋地方裁判所で裁判を傍聴し、裁判制度について理解を深める。 ※全担当教員で実施</p>	<p>オムニバス方式</p> <p>講義29時間 実習3時間</p>
	導入公法	<p>(概要)本講義は、国または地方公共団体とその構成員たる国民、市民との間の統治関係を規律する「公法」に属する分野の中でも憲法と行政法を扱い、憲法・行政法の全体像(体系)を把握することを目的とする。早期に両法の全体像を把握してそのイメージをつかみ、また基礎的な知識について法体系の全体を通して大まかにひととおり学修することで、2年次以降に開始される専門科目の学修とのスムーズな連携を図り、専門科目の学修効果をより高めることを狙いとする。 (オムニバス方式/15回)</p> <p>(3 山本悦夫/10回)憲法の視点から、憲法とは何か、国民主権の原理、平和主義の原理、基本的人権の原理、身体的自由、統治機構、憲法保障について講義する。</p> <p>(13 國井義郎/5回)行政法とは何か、行政法の基本原則、行政救済法について講義する。</p>	<p>オムニバス方式</p>

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
導入科目	導入民事法	<p>(概要)本講義は、「民事法」に属する分野の中でも、特に民法と商法を取り上げ、民法および商法の全体像(体系)を把握することを目的とする。早期に両法の全体像を把握してそのイメージをつかみ、また基礎的な知識について法体系の全体を通して大まかにひととおり学修することで、2年次以降に開始される民法および商法関連の専門科目の学修とのスムーズな連携を図り、専門科目の学修効果をより高めることを狙いとする。 (オムニバス方式/15回)</p> <p>(4 高森哉子/12回)民法の視点から、民法の基礎知識、民法総則、物権法、債権等の導入的内容について講義する。</p> <p>(5 三浦哲男/3回)商法の視点から、商法総則・商行為、会社法、商取引について講義する。</p>	オムニバス方式
	導入刑事法	<p>(概要)本講義は、犯罪と法とのかかわりに焦点をあて、とりわけ刑法の全体像(体系)を把握することを目的とする。早期に刑事法の全体像を把握してそのイメージをつかみ、また基礎的な知識について法体系の全体を通して大まかにひととおり学修することで、2年次以降に開始される刑事法関連の専門科目の学修とのスムーズな連携を図り、専門科目の学修効果をより高めることを狙いとする。 (オムニバス方式/15回)</p> <p>(6 山内義廣/6回)刑法の視点から、刑法の特性と解釈の基礎を学び、犯罪行為と事実行為、違法性の実質、責任の実質、犯罪の未遂について講義する。</p> <p>(15 萩野貴史/3回)刑法の視点から、個人の生命・身体と行為に関する犯罪と刑罰、社会生活の秩序・安全と企業の犯罪と刑罰について講義する。</p> <p>(77 宮木康博/6回)刑事訴訟の視点から、刑事手続と裁判制度、犯罪捜査と公判への準備、公判における審理と判決、刑事事件と裁判員制度、刑事事件と裁判員制度、犯罪の低年齢化と少年法について講義する。</p>	オムニバス方式
専門科目	憲法1a(人権)	本講義は、法学部における1年次での導入科目とは異なり、本格的に実定法である日本国憲法を構成する基本的人権の部分を、体系的かつ網羅的に学ぶものである。この授業科目では、できるだけ判例を取り上げ、具体的事例を通じて日本国憲法の基本的人権が現実の社会の中でどのように保障されているかを理解させることを目的とする。	
	憲法1b(人権)	本講義は、憲法1aで扱った憲法の基本的人権の理解を前提とし、憲法1aに続く科目として、新聞やネット上で、あるいは学説・判例などで問題となった重要なテーマを詳細に扱う。重要な基本的人権に関する論点について、判例・学説の考え方を理解するとともに、具体的事例につき自分で解決策を考えるための知識をインプットすることを目的とする。	
	憲法2a(総論・統治機構)	本講義は、法学部における1年次での導入科目とは異なり、本格的に実定法である日本国憲法を構成する総論・統治機構の部分を、体系的かつ網羅的に学ぶものである。この授業科目では、できるだけ判例を取り上げ、具体的事例を通じて日本国憲法の観念や統治機構がどのように構成されているかを理解させることを目的とする。	
	憲法2b(総論・統治機構)	本講義は、憲法2aで扱った憲法の総論・統治機構の理解を前提とし、憲法2aの発展科目として、新聞やネット上で、あるいは学説・判例などで問題となった重要なテーマを詳細に扱う。1つのテーマを1回の授業で多面的、完結的に取り扱うことで、総論・統治機構の理解をいっそう深めるとともに、新たに惹起する総論・統治機構に関する憲法問題の解決を目指した思考方法を涵養することを目的とする。	
	行政法総論1	行政法には、民法典のような単独の法典は存在しない。それゆえ、行政法は、無数の法令などから構成されている。本講義では、行政法を貫く様々な法理・法原則について、授業計画に準拠しつつ講義する。具体的には、行政概念を前提とした上で、「行政は法を守らなければならない」という法治主義の原則を理論的基盤としながら、行政裁量をめぐる法のしくみや判例展開について講義する。その過程で、行政法を学ぶうえで不可欠な理論や概念(行政のしくみ、公物、情報公開と個人情報保護など)についても講義する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	行政法総論2	本講義は、3年次前期の行政法総論1の履修を基礎に、行政法の中でも行政作用に関する分野を対象として、講義形式で基礎的理論などを習得することを目的とする。具体的には、行政が追求する公益を実現するために必要な、行政の行為形式の種類とそれに関する基本的なルールを、授業計画に準拠して学習する。講義では、基礎的理論と関連づけながら判例や学説の展開を説明し、学生が主体的に行政法を学ぶ基盤を構築する。	
	行政救済法1	行政主体の活動によって国民の権利・利益が制限・侵害された場合、何らかの国家補償が行われなければならない。具体的には、「適法」な公権力の行使に起因する損失補償と「違法」な公権力の行使に起因する国家賠償とを挙げることができる。そこで、本講義では、損失補償の意義、法的根拠、要件及び内容等、国家賠償法第1条にいう公務員の不法行為責任、同法第2条にいう公の营造物(河川や道路など)の設置・管理責任、同法第3条以下の国家賠償責任等について、法文解釈とともに、複数の事例・判例を取りあげながら、多角的な検討・議論を行う。	
	行政救済法2	国民が、行政庁の処分、その他公権力の行使に該当する行為や不作為などに不服のある場合、これを争う手段としては、行政庁に対して行う行政上の不服申立てと裁判所に対して行う行政事件訴訟とがある。これらが行政争訟といわれるものであり、本講義では、行政不服審査法に規定されている不服申立ての種別、特徴、申立要件、審理の開始及び終了といった事項、行政事件訴訟法に規定されている訴訟の種類、取消訴訟の提起要件・審理・判決といった事項を扱う。主に手続法の内容を説明することになるが、先進的な事例、トピックな事例、最高裁判例に出てくる事実関係や判決内容などを、できるだけ時系列化や図式化するなどして、わかりやすく講義を行う。	
	租税法	租税法は公法の中で、民法などと同様に我々国民生活に大きな影響を与える法である。毎日の生活や経済取引に課税される税金は、租税法の知識がないことを理由に課税関係を逃れることはできないのである。国民は自ら租税法を学ぶことにより、租税法律関係の予測可能性を前もって習得することが必要となる。ところが、租税法はあらゆる経済活動に対応することを前提に規定され難解であるので、国民からは遠い存在となっている。本講座では、税金の負担が強制される法律・租税法を納税者の視点から身近な事例を用いて講義し、租税法が国民のためのものであることを理解することを学習する。	
	地方自治法	地方自治法の全体像を理解するとともに、地方自治の現状と課題を探索するのが本講義の目的である。地方行政の現実に目を向け、地方自治のあり方を深く考える。日本国憲法や地方自治法の条文解釈が中心となるが、判例や各地方公共団体の先進的事例などを紹介しながら、検討・議論を進めていく。具体的には、地方公共団体の種別、事務、住民、議会、条例及び規則などを取りあげる。	
民 事 法 科 目	民法総則	本講義は、民法第一編、「総則」上の諸制度の意義・要件・効果の概略を理解し、日常生活で生起するトラブルを、法的に解決しうる糸口を、発見・提示できる能力を養うことを目的とする。民法は市民社会の基礎法であり、われわれの生活に密着した内容を有するものであるが、他方、民法総則は、民法全体に通ずる通則を掲げるものであるから、抽象的な概念から成る壮大な構成物でもある。そこで、実例を用意し、時間の許す限り判例を取り上げ、事実関係を具体的に紹介することによって、民法と社会との接点を意識させながら、民法の基本原則や人、法人、法律行為、意思表示、代理、時効等の重要な制度について、法概念相互の理論的關係を解明する。	
	物権法	本講義は、民法の担保法部分を除く物権編を扱う。物権のあり方と物権変動の理論の理解を目標とする。物権法の総論的理解・理論的な考え方の取得を特に心がける。最初に物権の性質・物権の特徴を紹介し、その理解を前提として物権変動論にはいっていく。不動産物権変動と動産物権変動における違いを比較しながら、物権変動における意思主義・對抗要件主義の理解を図る。その後、所有権をはじめとする各種の物権についての各論に入っていく。物の取引安全に関する基本的な知識取得を目指す。	
	債権法総論	本講義は、民法のうち、「債権総論」と呼ばれる分野を対象とする。内容としては、最初に、債権の種類・履行強制・債務不履行を取り扱う(これらは、基本中の基本なので、しっかり理解されたい)。次いで、債権の対外的効力と呼ばれる債権者代位権、詐害行為取消権を扱い、さらに、弁済その他の債権の消滅を取り扱う(ここまで述べた分野が、債権総論の基本枠組みといえる)。その後、債権総論のなかでもやや特殊な分野として、債権譲渡・債務引受、多数当事者の債権・債務を講義する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	債権法各論1	本講義では、契約法を対象とする。まず、契約の成立その他の債権総論を講義した後、具体的な契約として、売買、賃貸借、委任等について講義する。これまで、日常生活でもよく聞いたこれらの用語の法的意味が明らかになるであろう。	
	債権法各論2	本講義では、事務管理、不当利得のほか、不法行為を対象とする。不法行為は、交通事故の損害賠償、あるいは、殺人や窃盗にともなう損害賠償として、なじみ深いと思われる。このような問題の法的意味が、この講義によって明らかとなるであろう。	
	担保法	本講義では、抵当権等の物的担保のほか、人的担保を取り扱う。担保は金融業務にとって非常に大事な問題ではあるが、抵当権等、一部のものを除いて日常的にはなじみが少ないものが多い。ただ、将来、金融関係の仕事、司法書士業務に携わろうと考えている者にとっては必須の分野である。難解ではあるが、挑戦しがいのある法分野でもある。	
	不動産登記法	不動産取引安全を支える不動産登記の総合的理解を目標とする。不動産登記法は登記手続を定める一種の手続法で、技術的色彩の強い法律である。本講義では手続面ばかりでなく、登記の実体法上の効力から検討を始める。不動産登記の効力について、基礎的な理解から始め、物権法との関係―特に対抗問題について判例まで検討範囲を広げる。公信力の問題を考察し、公信力が原則として認められていない我が国法制度下における登記を通じた不動産権原の保護・取引安全の実現方法を理解させる。 続いて、登記手続各論に入って行く予定である。サンプルを通じた登記簿の見方も、基本パターンから、やや複雑な権利関係が入っているパターンまで学習する。	
	親族法	親族法の講義は、民法典の第四編親族を対象としている。民法が想定している家族は、核家族であり、民法の関心事は、その中心をなす夫婦関係と夫婦の間に生まれた子と親との関係を専ら権利義務の関係として捉えることにある。したがって、この講義では、一応、民法が定めている夫婦・親子の間の権利義務を判例を中心にして説明する。家族間の紛争の法的解決は、民法に基づいて行われるからである。しかし、意識の多様化に伴う男女関係、さらには親子関係の変化は、家族に対する民法の価値観と、現実社会の家族に対する価値観の間には、乖離が見られ、それが、民法解釈にどのように影響を与えるかといった視点からも検討する必要がある。	
	相続法	人が死亡すると、その人の権利義務の総体が包括的に他の人に承継されるが、これを相続という。これをめぐる法的諸問題の総体を規律しているのが、民法典第五編相続である。本講義は、これを対象としている。相続法は、財産法としての性格が強く、物権法・債権法と密接に関連しており、物権法・債権法の知識が相続法の理解のためには、必要となるが、財産法の復習もかねて、授業では財産法と絡む基本的な問題についても言及して行く。 家族法の基礎にある理念は、個人の尊厳と男女の基本的平等である。このような理念を現実のものにするためには、家族の間の問題をどのように法的に考えていくかが、重要である。しかし、現代のように家族に対する価値観が多様化している社会では、法的解決のありかたに対する考え方も一様でない点に、難しい問題が潜んでいる。予習として、教科書を理解してくること。	
	民事訴訟法1	本講義は、民事訴訟法のうち、複雑訴訟形態(多数当事者訴訟、複数請求訴訟)を除く第1審判決手続に関する部分を対象とする。民事訴訟法は、権利義務の発生・消滅などを規律する民法などの実体法に対して、権利の具体的な実現過程を規律する手続法である。この民事訴訟法が、紛争の適正、迅速、公平な解決をどのような手続によって実現しようとしているかを学ぶ。手続全体の基本的な流れを把握したうえで、訴訟手続中における訴訟物、訴えの利益、処分権主義、弁論主義、証明責任、既判力など重要な概念について理解する。	
	民事訴訟法2	本講義は、民事訴訟法のうち、第1審判決手続中の複雑訴訟形態(複数請求訴訟、多数当事者訴訟等)、上訴および再審等に関する部分を対象とする。この民事訴訟法の領域は、民事訴訟法の基本構造の応用型ともいえるもので、理論的にも議論のある分野が多い。そこで、民事訴訟法1で学修した第1審判決手続全体の基本的な流れを確認しつつ、複数請求訴訟、多数当事者訴訟、訴訟の承継、控訴・上告・抗告等の上訴手続、再審手続および簡易裁判所の特別手続などの順序で学修を進める。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
民事法科目	民事執行・保全法	本講義は、債権者の確定された実体法上の権利の内容(金銭支払い、動産・不動産など物の引渡し、作為・不作為請求等)について強制的に実現を図るための強制執行、また、その強制執行に着手するまで債務者の財産の現状等を保全しておくことを目的とする民事保全(仮差押え・仮処分)、さらに抵当権など担保権の実行としての競売手続など民事執行および民事保全手続の全般を学修する。なお、請求異議の訴え、第三者異議の訴えなど執行関係訴訟の重要問題についても必要な範囲で学修する。	
	倒産法	倒産は重大な社会現象であり、倒産がどのように処理されるかを知ることは、法的知識を身に付けて社会で活動する上で必須といえる。この講義では、そのような観点から、倒産処理手続を解説する。まず、私的整理を含めた各倒産処理手続が何を指し、どのように行なわれているかを概括的に理解することを目指す。次いで、倒産処理手続において倒産者や倒産者の財産がどのように取扱われるか、倒産債権者や担保権者などの関係人との利害がどのように調整されているかなど手続の具体的内容を、倒産処理手続の代表である破産手続について学ぶ。	
専門科目 商事法科目	商法総論(商法総則・商行為総則)	本講義は、商法典のうち、第1編・総則および第2編・商行為総則の部分を基本とするが、形式的な商法典に限定せず、広く企業関係に特有な法という実質的な意味での商法を対象とする。商法は、抽象的な人の法律行為を規制する民法と対比され、商人の商行為が規制の中心とされるため、民法と比較しながら学ぶことが重要である。したがって、豊富に具体例を挙げながら商法特有の考え方や制度を検討することによって、民法をより深く理解することもできる。本講義は、商取引法(商行為各論)と併せて学ぶことで理解が深まる。	
	商取引法(商行為各論)	本講義では、「商行為」を対象として商取引法の基礎的な概念とその応用としての各種商行為についての法的分析・検討に焦点をあてて議論していく。また、特約店・代理店契約、フランチャイズ契約、プラント取引を含む複合的売買契約、リース取引、消費者取引等の個別商形態(契約)の法的分析・検討は、従来の商行為法(商取引法)の教科書では余りスペースが割かれていないが(仲介業、運送業、倉庫業に比較して)、現代の商取引を理解し、将来、社会での実践的な知識に繋げていく上で学生が習得すべき重要な課題であるとの認識で講義の中で積極的に取り上げていきたい。	
	会社法1	本講義は、会社法のうち、その全体を理解するための総論・総則、そして企業運営システムとしてのコーポレートガバナンスを中心に、会社の訴えの制度も対象とする。会社は法人であり、それを取り巻く複雑な利害関係人の利害調整が必要となる。そこで、基本的に個人間の利害調整を規制する民法の理解が前提となるが、それを会社法でどのように修正されるかを具体的に検討していく。会社法1を学修することで、会社法の基本ルールが具体的に理解され、民法の理解を深めることにもなる。豊富に具体例を紹介しながら検討していく。	
	会社法2	本講義は、会社法1の学修をふまえて、会社法の各論のうち、資金調達としてのコーポレートファイナンス、会社の計算、そして企業の成長や生き残りを目的とした企業再編、さらに会社の設立と解散・清算を対象とする。とくに株式を活用した企業買収やその防衛策、合併・会社分割・事業譲渡などの企業再編手段については、豊富な具体的事例があり、生きた企業社会の現実を素材に検討をしていく。会社法2でも、会社利害関係人の利害調整が問題となり、民法総則や債権法の基本的な理解を前提に講義が行われる。	
	会社法3	本講義では、会社法1・2を踏まえ、そこで十分に取り上げられなかった重要な諸問題について、具体的な事件を素材に一步踏み込んだ検討をする。現実には、会社法の規定だけでは対応できない事案が少なからずある。そこで、「法人格否認の法理」などの一般理論も検討の対象とする。「会社はだれのものか」、「企業は何のために存在するのか」といった基本的な問いかけにも言及しながら、会社法の学修の総仕上げとして、受講者と考える講義を目指す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
商 事 法 科 目	手形法・小切手法	本講義は、有価証券法のうち、手形法・小切手法を対象に、実際に利用されている約束手形を中心として、理論・実際の両面にわたって学んでいく。手形法・小切手法は、ジュネーヴ条約を基にしているだけでなく、決済手段を対象に規制するため、技術的な法分野である。転々流通する手形は、民法の債権譲渡に関する規制では適切に対応できないため、手形法・小切手法で民法のルールが大幅に修正されている。そこで、民法の規制と比較しながら、手形法・小切手法の特性につき具体例を豊富に挙げて検討していく。	
	保険法	私たちは、火災、交通事故や病気といった実に多種多様な「危険」に囲まれて暮らしている。しかし、「保険」が存在するおかげで、いざ危険な場面に出くわしたとしても、日常生活を維持することができる。つまり、「保険」は、日々の暮らしにおいて、必要不可欠な存在なのである。しかし、大きな金銭がからむ制度であるがゆえに、保険は、きな臭い話と隣り合わせでもある。ドラマの世界を彷彿とさせるような保険金殺人事件は現実にはいくつも発生しているのである。そういった事件にいかに対応し、健全な制度を実現するかは、法律が担うべき重要な課題である。本講義では、保険契約に関する、様々な法律問題について分かり易く解説することとしたい。	
専 門 科 目	刑法総論	本講義は1年次後期の「導入刑事法」の履修を基礎に犯罪論を中心とした刑法総論に関する基本的知識の習得を目標とする。具体的には、刑法とは何か、犯罪成立要件とは何か、犯罪行為にはどのような形態があるか、量刑はどのように決定されるのか、刑の適用と執行はどのようになされるのかの順序で講義を行う。	
	刑法各論1	本講義は、刑法典第2編「罪」の主要な犯罪類型を検討対象として、その成立要件(主体、客体、行為内容等)に関する知識を習得し、具体的な事例における犯罪成立の可否を判断できるようになることを目標とする。各犯罪は、当該規定により保護しようとする法益の種類により、個人的法益に対する罪、社会的法益に対する罪、国家的法益に対する罪に区分することができるが、現行憲法が個人の尊重を重視していることなどから、この順序に従い検討を加える。	
	刑法各論2	本講義は、刑法典第2編「罪」に関して、判例・学説上で争いが生じている主要な論点を取り上げて講述する。そこで対立する諸見解の理論的根拠や、その見解から導かれる具体的帰結を理解し、さらにはどの見解を妥当と解するかを自ら考えることが目標となる。具体的には、堕胎罪と殺人罪とを区別する「人の出生時期」の問題(大判大正8年12月13日の事案などを題材にして扱う)や、いったん横領した物を再び横領することが可能かという「横領後の横領」の問題(最判平成15年4月23日の事案などを題材にして扱う)などを取り上げていく。	
	刑事訴訟法1	本講義では、個人の人権を保障しつつ刑事事件の真相を明らかにして、刑罰法令を適正かつ迅速に適用実現することを目的とする刑事訴訟法における基礎的な知識と手続の流れを理解することを目標とする。講義は手続の流れに沿って行い、捜査の端緒、捜査など起訴前手続と公訴提起などについて学修し、日本の刑事手続における問題点などにもふれながら、受講者の人権感覚の涵養をはかっていくこととする。	
	刑事訴訟法2	刑事訴訟法1の学修をふまえたうえで、刑事訴訟法2では、公判、証拠調べ、裁判、上訴、非常救済手続などについて学修し、刑事訴訟法の体系を理解することで手続法的思考力を身に付けることを目標とする。学修を進めるなかでは新しい刑事裁判の形態である裁判員制度や被害者参加裁判などにもふれながら、近年の刑事裁判の動向についても具体的に検討を行っていくこととする。	
	刑事政策	刑事政策は、「犯罪現象」の分析や「犯罪原因」の探究を通して、社会秩序の維持・安定を図るための犯罪対策を提示する学問であり、刑法、刑事訴訟法と並ぶ、刑事法の一分野である。私たちの社会や生活は日々変化しており、そこから生じる反社会的逸脱行為も一様ではない。本講義では、こうした実社会の刑事政策的課題に適切に対処するためにはどうしたらよいかについて、隣接諸科学の知見を用いながら、問題点を抽出・整理し、考え、解決へと導く力を醸成することを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	労働法	本講義は、雇用関係を規律する法分野である労働法に関して、とりわけ個別的労働関係法の全体像を理解することを目的とする。具体的には、特徴的な日本の労働慣行と考えられてきた終身雇用、年功序列、企業内労働組合といったものを実務と労働法とを関連付けながら解説し、近年の労働市場の流動化に伴って生じてきている労使関係の変化について議論する。	
	経済法	本講義は、経済法において特に重要な位置を占める独占禁止法を中心に講義する。独占禁止法は、企業が潜在的な、あるいは顕在的な競争事業者を市場から撤退させる手法の一部を法によって禁止している。すなわち、資本主義市場経済を標榜する社会にとって、市場に関する一般のルールを定め、企業取引を競争という観点から規制する独占禁止法の理解はますます重要になっている。本講義は、独占禁止法の目的、規制の対象等、その概要について、条文と判例を中心として解説し、独占禁止法の全体像を理解することを目的とする。	
	知的財産法	まず、知的財産にどのような種類のものがあるかをわかりやすく図示し、それぞれの知的財産保護の性質、方法や範囲等を概観する。つぎに、現行の日本法上、それらにつきどのような手続や要件によりどのように保護されているかを、登録によって権利が発生する権利を、とくに特許と商標を中心にしながら説明し、それと対比して登録によらないで権利が発生する著作権、ノウ・ハウ等の財産的情報に関する権利について概説する。さらに、知的財産権の利用や侵害についてもそれぞれの知的財産権の種類との関係で理解できるように具体例を挙げて講義する。	
	国際知的財産法	知的財産権は、ユビキタス性を持った無体物を対象とする権利であるだけに、国際的保護が重要になる。まず、日本と米国間の知的財産権摩擦を自動焦点装置の米国特許に関する具体例等を利用して、それがどのように解決されたかをみる。つぎに、知的財産権条約の成立と最近までの展開を概観して、その基本原則を明らかにする。また、知的財産に関する紛争を私人間の紛争と国家間の紛争に分けて概観する。最後に、我が国の判例を素材として知的財産権の侵害や実施・利用等の契約に関する渉外的紛争がどのように解決されているかを具体的に講義する。	
	生命倫理法	本講義は医療・科学技術等の発展を背景に生じた生命倫理に関する種々の問題を生命倫理と法の観点から問題を分析し、個人の尊厳と人権保障の在り方についての基本的理解を習得することを目的とする。具体的には、生命倫理のガイドラインや国内・国外の宣言、生殖医療と人権、臓器移植と人権、安楽死・尊厳死と人権などについて事例を取り上げ、それを通して生命倫理と人権保障の在り方を考察する。	
	情報法	本講義では、表現の自由に関する一般的理論を踏まえながら、マス・メディアと取材・報道の問題、プライバシー・個人情報とその保護の問題、情報公開に関する問題、情報法と隣接法(刑法・住民基本台帳法・通信傍受法・不正アクセス禁止法・知的財産法・著作権法・プロバイダー責任制限法など)を取り扱う。関連する判例や実例を紹介し、争点を理論的・実践的に整理・理解させることを目的とする。	
	環境法	本講義では、さまざまな環境問題の背景・実態とそれに対応する法制度の枠組みについての基礎的な理解をはかり、現代社会における環境問題を法的な視点から考えるための基礎的な力を身に付けることを目標とする。高度経済成長期に顕在化した公害問題をはじめとする環境問題の沿革、環境基本法以下に体系化された環境法の基本理念・原則について学修しつつ、大気汚染や水質汚濁、廃棄物問題などの各論について具体的事例を取り上げながら、環境法制の動向について検討を行っていくこととする。	
	消費者法	本講義では、わが国の消費者法制についての特徴と基本原理を理解することを目的とする。講義では、主に消費者取引の分野を中心として、現代社会における消費者問題について法的な視点から検討を行っていくこととし、消費者法の基本的な知識を身に付け、その知識を実生活にあてはめて考える力を涵養するために、具体的な問題を取り上げながら学修をすすめていくこととする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	国際法1	本講義では、国家間の関係を規律する法としての国際法に関する理解を深め、国際社会におけるさまざまな問題について法的な視点に基づいて分析するための基礎的な知識を身に付けることを目的とする。とりわけ、国際社会の構造に裏付けられる国際法の特徴を、国際法の法源、国際法の主体、国家の基本的権利義務などの論点を通じて学修していく。また、具体的事例にふれながら、国際法の理論体系と現代的課題について検討を行う。	
	国際法2	国際法1の学修をふまえたうえで、国際法2では、国際社会における外交的課題に対する国際法の規律の現状と課題について理解を深めることを目的とする。とりわけ、海洋、人権・人道、環境、安全保障などに関する国際社会の課題を国際法的視点から理解できるよう学修していく。また、授業の中では判例・事例問題をとりあげながら、国際紛争を法的に解決するための論理構成について検討していく。	
	国際機構法	本講義では、国際連合を中心とした国際機構が国際社会においていかなる役割を果たしているのかについて、国際法の観点から学修する。とりわけ、国際機構の設立文書の法的性格や国際機構の意思決定プロセスの特徴を理解したうえで、国際機構の活動の現状と課題を法的な視点からとらえることができるようになることを目的とする。授業では具体的事例にふれながら、国際機構を活用した多国間外交における現代的課題について検討していく。	
	国際私法1	まず、国境を越えた私法的紛争を解決するために国際私法がどのような位置づけを与えられ、どのように発展してきたかを概観する。つぎに、国際私法の構造とその適用過程を準拠法決定段階と準拠法適用段階に分けてできる限り判例等の具体例を挙げて説明する。国際私法は、民法や商法のような直接当該紛争を解決する基準を定める法(実質法)ではなく、実質私法が内容的に異なることを前提としながらその紛争に適用される法(準拠法)決定し、間接的に解決する基準を定める法である。国際私法独自の法技術を具体的に理解させることを講義の目標とする。	
	国際私法2	法の適用に関する通則法の規定のうち、国際私法1で扱った部分を除き、講義する。大きく分けると、国際家族法(24条から37条)と国際財産法(4条から24条)に分けられるが、すべての問題について制定法上の規定に定められているわけではない。まず、国際家族法と国際財産法を理論的にみれば、どのような特徴があると考えられてきたか、現在の規定の解釈との関係で両分野をどのように捉えるべきかを説明する。つぎに、判例や学説を素材として、各規定の具体的解釈や規定のない場合の解決方法を講義する。具体的な事例を国際私法で解決する方法の習得を目指す。	
	国際取引法	本講義は、「国際取引」それ自体の法的分析・検討は当然として、それらの取引の主体となる組織、国際取引を規律する様々な国際ルール、国際取引に伴い発生する国際課税問題、更に国際取引から派生する紛争解決の仕組み等多くの分野を対象とするものである。隣接科目である「国際企業法務」が企業法務の視点に立つ法的な分析・検討であることに比較して、国際取引法は価値中立的な視野からの分析・検討という相違があるといえる。	
	国際企業法務	国際企業法務は企業法務の一分野であるが、企業法務の中でも“国際的な企業活動”や“企業の国際的な対応”の側面を取り扱う分野である。講義では、独立した教育科目として、国際企業法務を以下の背景から取り扱っていく。①企業の“多国籍化”を取り扱う。例えば、中小規模の企業も海外に拠点を持つこと(多国籍企業と類似してくる)は珍しいことではなく、それらの拠点を含む企業活動はグローバルな法的視点(国内法の視点だけで見るとは難しい)が当然必要とされる。②国内の企業活動では起き得ないリスク(例えば、カントリー・リスク)の分析は重要な課題となる。国内取引に見られないリスクにどう対処するのかという問題は“国際的な企業法務”というスペクトルを通して分析できる。③国内ではまだ十分には検討されていない(検討はされているが、歴史が新しいという意味で)問題への対処は国際企業の法務問題として分析の必要がある。例えば、女性や外国人の雇用や昇進に関連する問題等。更に、④国際的または地域的取決め(WTO、EU、NAFTA、ASEAN、またFTA、EPA等の国際協定)に対して企業がどう対応するのかという問題。これらの問題は一見個々の企業活動とは関係が薄いと思われるが、国際化に伴い発生する優遇価格制度、原産地認定、アンチダンピング調査、セーフガード、移転価格、二重課税回避等の問題に繋がる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎法科目	法史学	本講義では、幕末以降の近代日本の法の歴史を主たる対象とし、我が国の法制度の形成・展開に対して圧倒的な影響を与えた西洋(欧州およびアメリカ)の法の歴史を補助線として、過去から現在までの日本法発展の諸段階を大局的に明らかにするとともに、近代法システムの発展のあり方について基礎的な知識を身につけることを目的とする。具体的には、以下の諸点を獲得目標とする。 (1) 近代日本に西洋法が移植されていく漸次的プロセスを、具体的事例に即しながら深く理解すること。 (2) 国際社会の中における近代日本法の個性、およびその問題点(光と影の面)を比較法的に把握すること。 (3) 歴史的体験を通して独自の法を形成した日本法の今後における国際的役割を考察すること。	
	法社会学	本講義では、社会現象の一環としての法現象について、社会的条件、政治的背景、文化的要因などのかかわりのなかでの動態を社会科学的に理解することを目的とする。法制度の歴史的・文化的背景に関する理解を深めつつ、法が現実の社会においてどのように行われているのか、その問題点と問題への対処方法について考える力を身に付けることができるよう学修を進めていくこととする。	
	法哲学	この講義では、法の存在意義から始め、法をめぐる基本問題と法について考える際の思考方法の特質を学修する。その上で、個々の法分野とそれらの相互関係の考察を通して、法概念の理解を深める。次に、正義論(法価値論)、および法の一般理論、規範的倫理学の基本的な論点の学修を通して、これら三分野の相互関係を理解し、法学方法論を修得する。こうして、法と政治や倫理のかかわりなど、法をめぐるさまざまな問題について根本的な視点から考察する力を身につける。	
	外国法	本講義では、民法を題材として、アメリカ法、ドイツ法、フランス法の影響を学び、その延長として、世界の二大法系である英米法および大陸法についての理解をふかめることを目的とする。法の条文だけでなく、裁判制度、法曹のあり方等についても、比較法的な観点を身に付け、グローバル化に対応できる視点を有することができるような内容とする。	
専門科目	政治学	本講義は、政治学の専門領域を履修するにあたって必要とされる「政治的なるもの」についての認識、政治分析の方法、政治学の基礎的な用語などを解説する。特に、政治において重要なテーマの一つである「民主主義」に関して、政治思想的概念や民主政治を支える多様な制度、マスメディアや利益団体といった中間集団、選挙制度と投票行動などを詳しく検討し、主に国家レベルから政治の構造や機能などについて理解することを目的とする。	
	比較政治学	本講義は、比較政治学の基本的分析枠組みを理解することを目的とする。具体的には、諸外国の政治行動と政治の仕組みに関し、その類似点と相違点を探ることで一般的理論を構築する比較政治の手法を習得するために、とりわけ国際社会に多様な形で存在する政治制度、政府形態、政治体制(非民主的体制と現代民主政)、あるいは近年の政治変容を、特に欧米主要国と私たちの暮らす東アジア諸国とを中心に比較検討する。	
	国際政治	本講義は、国際政治の歴史・理論の基本的視座と知識を習得し、私たちの生きる現代の国際政治の全体像を理解することを目的とする。まず、国際社会の誕生から二度の世界大戦をへて冷戦、ポスト冷戦へと至る国際政治史を概観する。そのうえで、国際政治理論に関し、基本的アプローチとしてのリアリズムとリベラリズムを解説し、併せてその他の代表的諸理論を解説する。	
	行政学	国地方を問わず、「行政」の役割は大きい。我々の日常生活を省みても「行政」の働き、あり方が圧倒的な影響力を持っていることを思い知らされる。ことに「行政」と「政治」の関係が大きな政治的な争点となるという過程に我々は置かれている。こうした中で改めて「行政」のあり方、制度、管理、政策といった課題について学ぶことは、法学を学ぶ者にとっても不可欠なことである。そして、首長として現場の地方自治体で実践した経験を通して、厳しい時代状況の中で今後の「行政」が進めなければならない改革の方向について展望する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	政治学科目 現代政治外交論	本講義は、「国際政治」の履修を基礎に、各国の外交活動を事例として取り上げ、各国の外交を理解するために必要な基礎的視点を培うことを目的とする。具体的には、まず、現代の国際政治における各国の外交に関して、紛争と平和、軍縮、援助などの側面から考察する。そのうえで、日本にとって最も重要な要素の一つであるアジアの動向について、とりわけ日本とASEAN諸国との外交関係に焦点を当て、非伝統的安全保障の視点を織り交ぜながら検討する。	
	経済学	経済現象を解明する枠組みとなるミクロ経済学の経済理論の基礎を解説し、経済学的なものの見方、考え方を習得することを目指す。授業は基本的にテキストに沿って進めていく。時折、新聞等の資料を用いて、より直観的な内容理解の助けとする。	
	経営学	絶えず変化し続ける環境の下で、企業やその経営者はどのように企業を存続させていくべきか？経営学の基本的な考え方はそこにある。つまり、どのような戦略を立案するか、どのように利益を挙げていくか、などである。本講義では経営学の概論として、経営学とはどんな学問であるか、という内容からスタートし、過去の経営者であるフォードなどの経営におけるポイントや、企業とはどのようなものか、会社とはどのようなものか、などを学ぶ。	
	金融論	金融論は、カネの流れに関わるあらゆる経済現象を分析の対象とした学問である。テレビや新聞では、株価や為替レートのことを報じた金融ニュースが毎日報道されているが、ほとんどの経済活動がカネの流れと不可分であるため、金融の問題は私たちの身近な問題といえよう。金融論を理解するためには、実際の金融制度と金融市場の仕組みに関する知識が不可欠である。そこで、本講義では、入門レベルの金融論として理解してもらいたい「金融システム」および「マイクロ金融」に関連したテーマを概説する。	
	関連科目 財政学	政府は、公共事業や社会保障、教育サービスの提供などをおこなっており、またそのために必要な資金を、税の徴収や公債の発行などで賄っている。このような政府の経済活動が財政であり、その活動を経済学の用具を使って考察するのが財政学である。それでは、なぜ政府はみずから経済活動をし、民間の経済活動に対して介入や規制をおこなうのか？政府による様々な経済活動はどのような効果を持っているのか？また、それらをどのような基準で評価すべきなのか？この講義ではそのような問題を経済学的に考察するための基礎(財政学の理論的側面)を学ぶ。	
	会計学	現代社会では、個人・会社・非営利法人などが経済活動を行っているが、その経済活動を把握し、報告し、より優れた活動方針を決定するときには、会計情報が必要不可欠である。また、国民の義務である適切な納税も会計情報をもとに決定される。さらに、最近よく「ITにより企業競争を勝ち抜く」という表現がみられるが、これは「会計情報をすばやく有効に利用し、戦略を立て、企業活動を行う」、と言う意味で使用されている。また銀行が、企業に融資するかを決定するときも会計情報は重要な判断材料である。この講義の目的は、会計学とはどのようなものであるかという基礎的な知識を身に付けてもらうことにある。会計学の基本的な体系のうち、特に「財務会計」と「管理会計」について、基本的事項について理解することを目指す。	
	社会保障論	なぜ私たちの社会に社会保障が必要なのかという根本的な問題からスタートして、現代社会保障の3本柱である医療保障・所得保障・介護保障の現状と課題について考える。特に、わが国において、迫り来る超高齢社会に備えて進められている社会保障改革の動きについて紹介していく。また、わが国の社会保障の課題を検討するうえでは、他の福祉国家諸国の現状や課題をよく知ることも大切であるため、講義では、先進諸国の社会保障を紹介しながら、比較検討を行う。	
	国際理解1	本学の海外協定校において、夏季・春季休暇期間中に語学を中心とした研修やフィールド・トリップ(現地の小旅行)を行い、留学先で修得した単位の振り替えを行う。	
	国際理解2	本学の海外協定校において、夏季・春季休暇期間中に語学を中心とした研修やフィールド・トリップ(現地の小旅行)を行い、留学先で修得した単位の振り替えを行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	関連科目 国際理解3	本学の海外協定校において、夏季・春季休暇期間中に語学を中心とした研修やフィールド・トリップ(現地の小旅行)を行い、留学先で修得した単位の振り替えを行う。	
	国際理解4	本学の海外協定校において、夏季・春季休暇期間中に語学を中心とした研修やフィールド・トリップ(現地の小旅行)を行い、留学先で修得した単位の振り替えを行う。	
	導入演習	授業は演習形式で行う。基礎セミナーで身につけた表現能力の一層の向上をはかりつつ、さまざまな社会現象について法的な視点から考察し、自分の意見を発表できるようになることを目指す。題材に関してはできる限り学生が身近に感じることのできる具体的な問題を取り上げ、教員が指定した文献を講読して、レジュメを作成し、授業で発表・質疑応答を行っていく。	
	専門基礎演習	授業は演習形式で行う。導入演習で培った知識・能力を基礎として、専門科目の講義で扱われた論点・判例等について受講者が自ら調べ、内容を検討し、教員と受講者との質疑応答、受講者同士の討論などのかたちで学修を進めていく。日常的にふれる法律問題にかかわるニュース等を法的な視点から考察・検討できるようになることを目指す。	
	演習・実習科目 専門演習	授業は演習形式で行う。授業では、専門科目の講義でふれられた個別的論点を体系的に理解し、論点が複合的に組み合わされた事例問題等について、受講者が自ら判例集、学術論文等を用いて検討し、授業での発表・討論を行って、具体的事例に対する法的な評価を行うための基礎力を身に付けることを目指す。	
	専門発展演習1	授業は演習形式で行う。専門科目の講義で学修した知識を確認したうえで、現代社会にとって喫緊の課題が集約された事例を取り上げて、それらを法的な観点から学修していく。受講者の発表・討論を通じて問題発見能力・問題解決能力の涵養をはかりつつ、模擬裁判形式などを取り入れ、より高いレベルで論点を整理し、問題解決方法を提示する能力を身に付けることを目指す。	
	専門発展演習2	授業は演習形式で行う。受講者がこれまでに学修してきた特定の法律分野に関する知識・論点の中から自らテーマを設定したうえで、定期的な報告を行い、これに対する教員や受講者との質疑応答・討論を通じて、報告の構成・形式・内容を含めてより完成度をあげていくことが求められる。	
リーガル・フィールドワーク	弁護士の法律事務所、司法書士の事務所、企業の法務関係部門、公共団体の法律関係部署などにおいて、数名を単位として、具体的な紛争処理手続や法的問題の対応過程を見聞して法の果たす役割を具体的に理解することを目的とした実務研修を行う。この実務研修は、ガイダンスなどの事前学習の後、実際に指導にあたる弁護士の法律事務所・司法書士の事務所・企業法務関係部門担当者の執務場所ないし執務先に同道させ、公共団体の法律関係部門の執務の状況を見学させるなどして実務研修を行い、研修終了後には研修成果報告、および事後学習を行う。	演習6時間 実習20時間	